

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月25日
【事業年度】	第69期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	ケンコーマヨネーズ株式会社
【英訳名】	KENKO Mayonnaise Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島本 国一
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市灘区都通三丁目3番16号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目1番地 麹町弘済ビルディング
【電話番号】	03-5962-7778
【事務連絡者氏名】	取締役 副社長 寺島 洋一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	75,647	82,363	88,724	91,703	92,354
経常利益 (百万円)	1,622	169	3,099	4,999	4,329
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,211	485	2,735	3,503	2,926
包括利益 (百万円)	1,604	455	2,769	3,547	3,301
純資産額 (百万円)	36,539	36,794	38,978	39,963	41,563
総資産額 (百万円)	61,760	62,229	67,370	64,080	63,922
1株当たり純資産額 (円)	2,245.07	2,281.75	2,439.95	2,678.13	2,886.81
1株当たり当期純利益 (円)	74.32	29.86	169.90	221.62	198.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	59.1	57.9	62.4	65.0
自己資本利益率 (%)	3.4	1.3	7.2	8.9	7.2
株価収益率 (倍)	18.7	40.4	11.8	8.4	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,757	3,526	5,957	4,594	2,940
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	419	856	239	1,062	2,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,281	2,822	2,277	3,531	2,475
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	12,441	12,289	15,729	15,729	13,487
従業員数 (外・平均臨時雇用者数) (名)	1,064 (2,128)	1,056 (2,121)	1,031 (2,044)	997 (1,988)	964 (1,974)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	58,292	64,659	70,130	72,770	74,371
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	1,887	235	2,571	4,062	3,908
当期純利益 (百万円)	1,698	56	2,357	2,862	3,039
資本金 (百万円)	5,424	5,424	5,424	5,424	5,424
発行済株式総数 (千株)	16,476	16,476	16,476	16,476	16,476
純資産額 (百万円)	34,084	33,991	35,752	36,049	37,496
総資産額 (百万円)	49,550	50,320	54,940	52,437	52,967
1株当たり純資産額 (円)	2,094.20	2,107.93	2,237.98	2,415.87	2,604.33
1株当たり配当額 (円)	17.00	17.00	30.00	43.00	67.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(7.00)	(8.00)	(10.00)	(19.00)	(23.00)
1株当たり当期純利益 (円)	104.19	3.47	146.44	181.10	206.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	67.5	65.1	68.7	70.8
自己資本利益率 (%)	5.1	0.2	6.8	8.0	8.3
株価収益率 (倍)	13.3	347.8	13.7	10.3	10.7
配当性向 (%)	16.3	489.9	20.5	23.7	32.4
従業員数 (名)	662	650	624	618	604
(外・平均臨時雇用者数)	(920)	(873)	(845)	(793)	(778)
株主総利回り (%)	74.4	65.8	109.8	104.3	126.2
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	1,915	1,731	2,162	2,453	2,334
最低株価 (円)	1,260	1,190	1,202	1,730	1,662

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

年月	概要
1958年3月	森本油脂株式会社を設立
1961年9月	業務用サラダ向け「ケンコーマヨネーズAS」の製造販売を開始し、食用油販売を中止
1966年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社に商号変更
1967年4月	名古屋店（現 名古屋支店）を開設
8月	東京店（現 東京本社）を開設
10月	兵庫県神戸市灘区に神戸工場竣工、本社移転
1970年11月	業務用マヨネーズ専門メーカーとなる
1973年6月	仙台営業所（現 仙台支店）を開設
1975年11月	大阪支店を開設
1976年1月	東京都稲城市に稲城工場竣工
3月	福岡営業所（現 福岡支店）を開設
1977年10月	業界初のロングライフサラダ「ファッションデリカフーズ®」を発売開始
1979年3月	札幌営業所（現 札幌支店）を開設
4月	広島駐在所（現 広島支店）を開設
11月	神奈川県厚木市に厚木工場竣工
1981年8月	浜松駐在所（現 静岡営業所）を開設
1986年12月	ごぼうサラダ（業務用）を発売開始
1988年3月	兵庫県神戸市西区に西神戸工場竣工
3月	千葉営業所を開設
3月	高松営業所を開設
5月	神奈川県厚木市に厚木フードセンター竣工
1989年6月	京都営業所を開設
1990年2月	株式会社九州ダイエツクックを買収（現 連結子会社）
5月	神戸営業所を開設
1991年3月	岡山営業所を開設
8月	株式会社丸実フーズ（株式会社ダイエツクック東村山）を買収
9月	株式会社ダイエツクック埼玉設立
1992年6月	ケンコー・マヨネーズ株式会社をケンコーマヨネーズ株式会社に商号変更
1993年4月	グループ統括センター（現 東京本社）を開設
8月	株式会社ダイエツクック白老設立（現 連結子会社）
1994年6月	山梨県西八代郡に山梨工場竣工
11月	日本証券業協会へ株式を店頭登録
1995年3月	株式会社ダイエツクック東日本設立
1996年6月	ライラック・フーズ株式会社を設立（現 連結子会社）
6月	鹿児島営業所を開設
8月	株式会社関西ダイエツクック設立（現 連結子会社）
1997年3月	株式会社ダイエツクックサプライン設立（現 連結子会社）
4月	株式会社ダイエツクック東村山と株式会社ダイエツクック埼玉を統合し、株式会社関東ダイエツクック設立
5月	株式会社ダイエツクック東日本を株式会社関東ダイエツクックに商号変更（現 連結子会社）
2001年1月	株式会社ダイエツクック都城設立
2003年4月	静岡県御殿場市に御殿場工場竣工
2004年3月	株式会社九州ダイエツクックが株式会社ダイエツクック都城を吸収合併
12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場（2011年5月に上場廃止）

年月	概要
2005年2月	厚木フードセンターを厚木工場に統合
5月	健可食品（香港）有限公司設立
8月	健可食品（東莞）有限公司設立
8月	サラダカフェ株式会社設立（現 連結子会社）
2006年4月	株式会社ハローデリカ設立（現 連結子会社）
5月	株式会社関東ダイエツクック（新）設立（現 連結子会社）
8月	株式会社関東ダイエツクック（旧）解散
2007年8月	第三者割当による新株式発行
10月	京都府舞鶴市に西日本工場竣工
2009年11月	東京本社移転
12月	稲城工場を厚木工場に統合
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、上場取引所は大阪証券取引所（JASDAQ市場）
10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所N E O市場の各市場統合に伴い、上場取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）
2011年3月	健可食品（東莞）有限公司を東莞頂可食品有限公司（広東省東莞）に改組
3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
5月	健可食品（香港）有限公司を頂可（香港）控股股份有限公司に商号変更
2012年3月	杭州頂可食品有限公司設立
3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
7月	PT. Intan Kenkomayo Indonesia 設立（現 持分法適用関連会社）
2014年4月	静岡県富士市に静岡富士山工場竣工
7月	東莞工場を杭州頂可食品有限公司に統合
9月	株式会社関東ダイエツクック新座工場を静岡富士山工場に統合
2015年6月	頂可（香港）控股股份有限公司の当社持分を頂全（開曼島）控股有限公司へ全額譲渡
7月	Vancouver Research Office（カナダ）を開設
2017年2月	資本金を5,424百万円に増資
2018年4月	株式会社ダイエツクック白老 新工場竣工（新工場へ移管）
6月	株式会社関東ダイエツクック神奈川工場竣工
11月	MKU Holdings, Inc. 設立
2019年2月	静岡富士山工場 第2工場竣工
4月	西日本工場 増築工事竣工
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2026年2月	東京本社移転（千代田区麴町）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社10社（2026年3月31日現在）で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。また、別段の表示がない限り、本文中の「当社」とはケンコーマヨネーズ株式会社を意味し、「当社グループ」とはケンコーマヨネーズ株式会社及びすべての関係会社を含んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

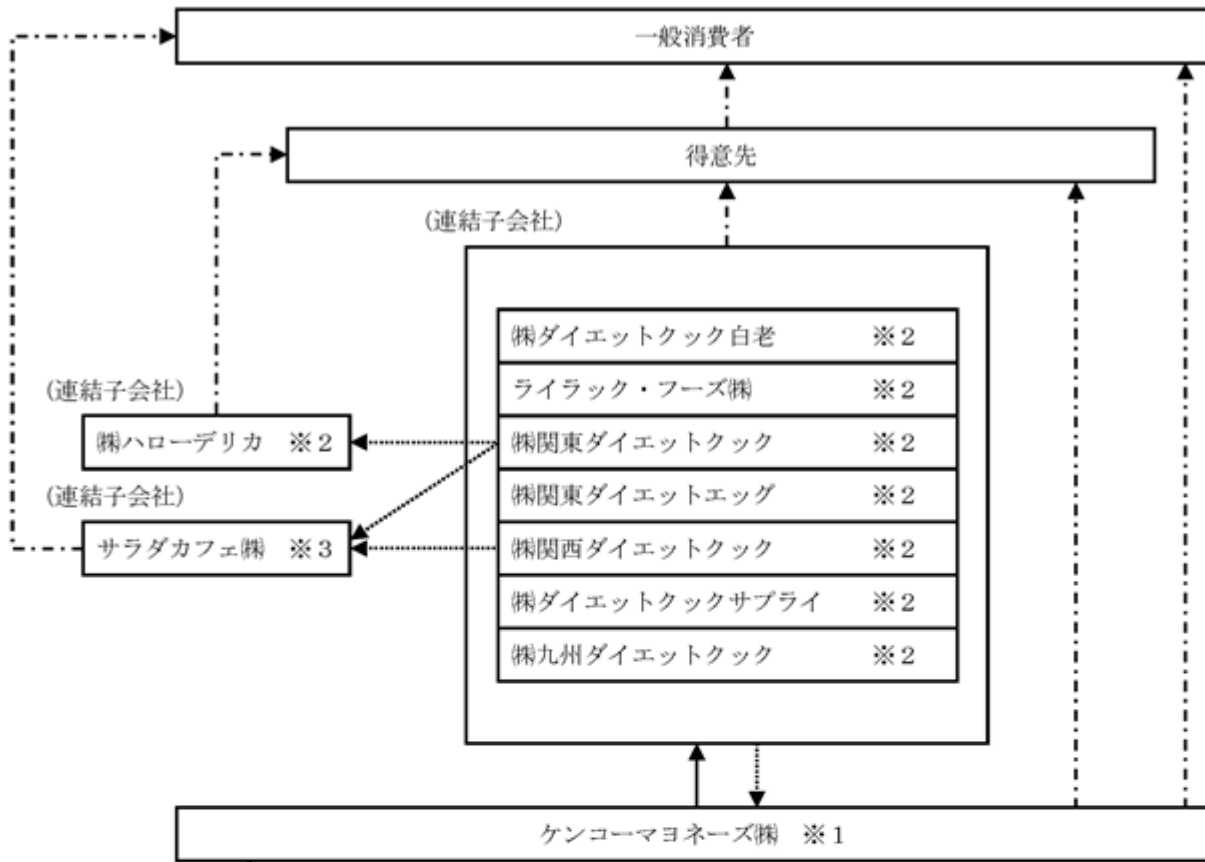
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- ・ 調味料・加工食品事業・・・調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売
- ・ 総菜関連事業等・・・・・・・・フレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業
- ・ その他・・・・・・・・調理加工食品、惣菜類の販売ほか

主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社		-	-
株式会社ダイエットクック白老	-		-
ライラック・フーズ株式会社	-		-
株式会社関東ダイエットクック	-		-
株式会社関東ダイエットエッグ	-		-
株式会社関西ダイエットクック	-		-
株式会社ダイエットクックサブライ	-		-
株式会社九州ダイエットクック	-		-
サラダカフェ株式会社	-	-	(販売のみ)
株式会社ハローデリカ	-	(販売のみ)	-
PT.Intan Kenkomayo Indonesia	-	-	

当社グループの状況の概要図は次のとおりであります。

《日本国内》



《海外拠点》



セグメント凡例	※1	調味料・加工食品事業
	※2	総菜関連事業等
	※3	その他

——	原料供給
.....	製品供給
- - - - -	販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダイエツクック白老	北海道白老郡白老町	30	総菜関連事業等	100.0	当社製品の製造 債務保証 土地の貸与
ライラック・フーズ㈱	北海道白老郡白老町	10	総菜関連事業等	100.0 (80.0)	当社製品の製造
㈱関東ダイエツクック	埼玉県入間郡三芳町	50	総菜関連事業等	100.0	当社製品の製造 債務保証
㈱関東ダイエツクックエッグ	東京都東村山市	50	総菜関連事業等	100.0	当社製品の製造 土地の貸与
㈱関西ダイエツクック	京都府綾部市	50	総菜関連事業等	100.0	
㈱ダイエツクックサプライ	広島県福山市	30	総菜関連事業等	100.0	
㈱九州ダイエツクック	佐賀県佐賀市	78	総菜関連事業等	100.0	当社製品の製造
サラダカフェ㈱	大阪府吹田市	10	その他	100.0	資金の貸付
㈱ハローデリカ	埼玉県入間郡三芳町	10	総菜関連事業等	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) PT.Intan Kenkomayo Indonesia	Jakarta Indonesia	800 (億IDR)	その他	49.0	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱ダイエツクック白老、㈱関東ダイエツクックエッグ、㈱九州ダイエツクックは、特定子会社に該当しません。

5. ㈱関東ダイエツクックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,154百万円
	(2)経常利益	482百万円
	(3)当期純利益	330百万円
	(4)純資産額	1,237百万円
	(5)総資産額	5,233百万円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、変わりゆく時代のニーズや期待に応え、新たな価値創造にチャレンジし、社会と共に成長し続けたいと考えています。その思いから、企業理念を『心身(こころ・からだ・いのち)と環境』『食を通じて世の中に貢献する。』と掲げています。こころを豊かにし、からだを健やかにし、いのちを守る。そして環境を大切にする。これらを、食を通じて実践していくことで世の中に貢献し、社会に信用・信頼される企業へ、そして未来永劫存続し続ける会社を目指しています。

当社はマヨネーズだけでなく、「サラダ料理」をキーに事業を展開しています。業界で初めて開発し、現在でもトップシェアを誇る冷蔵で日持ちのする「ロングライフサラダ」や和惣菜などの「サラダ・総菜類」、様々な料理にも活用できる「マヨネーズ・ドレッシング類」、そして厚焼き卵やスクランブルエッグなどの「タマゴ加工品」の3つの事業を柱に、『サラダ料理で世界一になる』ことを目指しています。

「サラダ料理」で人々が充実した食生活を送ることができるよう、当社グループの安全・安心な商品を安定してお届けするという使命のもと、当社の強みである原料調達から商品開発、生産、品質管理、販売まですべてを自社で行える体制に加え、技術やサービス、情報で日本から世界へチャレンジしてまいります。

食市場を取り巻く環境は、国内外の原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇、為替リスクなど厳しい状況が続いています。また、食の嗜好は多様化しており、地球環境に配慮したサステナブルな食スタイルにも関心が高まっています。

そのような環境のなか、当社グループは市場の変化をいち早く捉え、お客様のお役に立てる商品づくりやメニュー提案を続けています。さらに、地球環境の課題解決や持続可能な社会の実現に向け、環境・社会・健康への貢献を指標にしたサステナビリティ方針を定め、マテリアリティに基づく目標にも誠実に取り組み、変わり続ける社会のニーズや期待に応え、新しい価値の創造にチャレンジし続けています。

すべてのステークホルダーの皆様には信用・信頼され、ご期待にお応えできるよう、経営基盤の強化と事業拡大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2024年度よりスタートをしている中長期経営計画『KENKO Vision 2035』を2026年2月に見直しました。

基本戦略のアップデート及び位置づけの再整理をいたしました。持続的な成長のために抜本的改革と企業価値の更なる向上を基本方針とし、「Global Food Solution Company」への転換を目指し、食の「困った」を「ワクワク・ドキドキ」に変える新たなコンセプトのもと、改革を進めてまいります。

< 企業理念 (ミッション+パーパス) >

- ・ 守るべきもの 心身(こころ・からだ・いのち)と環境
- ・ 使命 食を通じて世の中に貢献する。

< ビジョン (目指すべきもの) >

『サラダ料理で世界一になる』

< 中長期経営計画『KENKO Vision 2035』 >

CONCEPT: 「Global Food Solution Company」

~ 食の「困った」を「ワクワク・ドキドキ」に変える ~

基本戦略

- ・ 基幹機能としての「成長戦略」と「スマート化」
- ・ 経営基盤としての「人材投資」と「サステナビリティと社会的責任」に「IT戦略」を追加する

< マテリアリティ >

- ・ 地球環境への配慮
- ・ 食の安全・安心・安定の追求
- ・ ガバナンスの強化
- ・ 人権と多様性を尊重した人材育成
- ・ ライフスタイルの変化への貢献

2024年度～2035年度 中長期経営計画『KENKO Vision 2035』

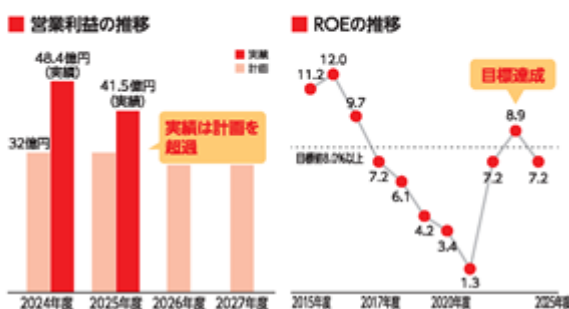
2026年2月に、一部の経営目標の早期到達、急速な外部環境の変化、資本コストや株価を意識した経営などを背景に、中長期経営計画の見直しを発表しました。

KENKO Vision 2035



中長期経営計画見直しの背景

- 一部経営目標の早期到達
 - 営業利益が当初計画から上振れ
 - ROEは2024年度に8.9%
(2035年度目標 8.0%以上)
- 外部環境の変化
 - 原材料、人件費、
エネルギーコストの上昇
- 「資本コストや株価を意識した経営」
のさらなる深化
 - キャッシュ・ベース・マネジメントの導入
 - キャッシュアロケーションの見直し



中長期経営計画コンセプト

「Global Food Solution Company」への転換

～食の「困った」を「ワクワク・ドキドキ」に変える～



今後、更にお客様に感動を与えられるようなサービスを提供したいという当社の変革に対する想いをコンセプトに込めました。

基本戦略のアップデートと位置づけ整理

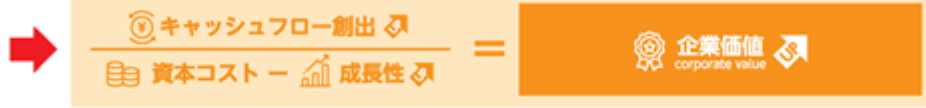


- 基本戦略を「基幹機能」と「経営基盤」に整理
- 「経営基盤」のなかに「IT戦略」を追加

基本戦略アップデートの骨子

- 1 「事業ポートフォリオの再構築」と「成長戦略」の見直し**
- (1) 「顧客IN」と「共創」による既存事業の販売拡大
 - (2) Salad Cafeと料理教室（キッチンスペース831）の最適化
 - (3) 海外売上高比率の引き上げ（2035年度：10%→30%）

「マーケットIN」から「顧客IN」
ビジネスパートナーとの共創
海外事業展開の加速



- 2 「スマート化」戦略の位置づけ再整理**
- (1) DXからBX（ビジネスプロセスの変革）への進化
 - (2) 共創による「インキュベーション」機能の構築
 - (3) 競争優位の源泉の創造と生産性向上を担う「IT戦略」の策定



- 3 資本コストや株価を意識した経営のさらなる深化**
- (1) 「キャッシュ・ベース・マネジメント」への移行
 - (2) 成長性・収益性・健全性の長期的なバランスを意識した投資の推進
 - (3) 配当政策の見直し



(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

『KENKO Vision 2035』では、持続的な成長のために、抜本的改革と企業価値の更なる向上を目指すことを基本方針とし、2035年に向けた目標を実現するために、4年間で1つのフェーズとして「Phase 1：事業構造の改革」「Phase 2：再成長」「Phase 3：進化・発展」と位置づけ、3段階に分けて改革を進めてまいります。

また、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について取り組み、事業基盤の強化と事業ポートフォリオ再構築による成長戦略を推進し、資本戦略も強化しながら企業価値の向上を図ってまいります。

<「事業ポートフォリオの再構築」と「成長戦略」の見直し>

- (1) 「顧客IN」と「共創」による既存事業の販売拡大
- (2) Salad Cafeと料理教室（キッチンスペース831）の最適化
- (3) 海外売上高比率の引き上げ（2035年：10% 30%）

<資本コストや株価を意識した経営のさらなる深化>

- (1) 「キャッシュ・ベース・マネジメント」への移行
- (2) 成長性・収益性・健全性の長期的なバランスを意識した投資の推進
- (3) 配当政策の見直し

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期経営計画の見直しに伴い、キャッシュ・ベース・マネジメントに合わせた経営目標を以下のとおり見直しいたしました。

なお、今回及び今後の配当に対する考え方につきましては「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載のとおりであります。

	Phase1 2024-2027	Phase2 2028-2031	Phase3 2032-2035
連結売上高	1,020億円	1,450億円	2,000億円
EBITDAマージン	7.0%	10.0%	12.0%
ROIC	6.0%以上	6.5%以上	9.0%以上
ネットD/Eレシオ	長期的に1.5以下		

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに対する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループのサステナビリティ

当社グループは、「心身(こころ・からだ・いのち)と環境」「食を通じて世の中に貢献する。」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現を目指すため、サステナビリティ方針と5つのマテリアリティを定めました。

(詳細につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 経営者の問題意識と今後の方針について」をご参照ください。)

(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

当社グループは、持続可能な社会の実現及び企業価値の持続的な向上に向け、「サステナビリティ方針」に基づき「環境」「社会」「健康」への取組みを推進することを経営の重要課題と位置付けております。その推進体制として、代表取締役社長を委員長、社外取締役を除く全取締役を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置し、

(1) 「サステナビリティ方針」に基づく重要課題の特定及びその課題への対応策の審議

(2) 重要課題に基づく具体的な目標の策定・見直し並びに進捗状況の管理

(3) サステナビリティ関連の取組内容の開示及び情報発信体制の充実

を主な役割としています。また、「サステナビリティ委員会」で挙げたリスク管理に関する議案は「リスク管理委員会」に付議されます。

本委員会における議論及び決定事項は、遅滞なく取締役会に報告されており、原則として年4回、取締役会への定期報告を実施しています。委員会自体も年4回以上、必要に応じて随時開催し、サステナビリティ経営の実効性・透明性の向上に努めております。

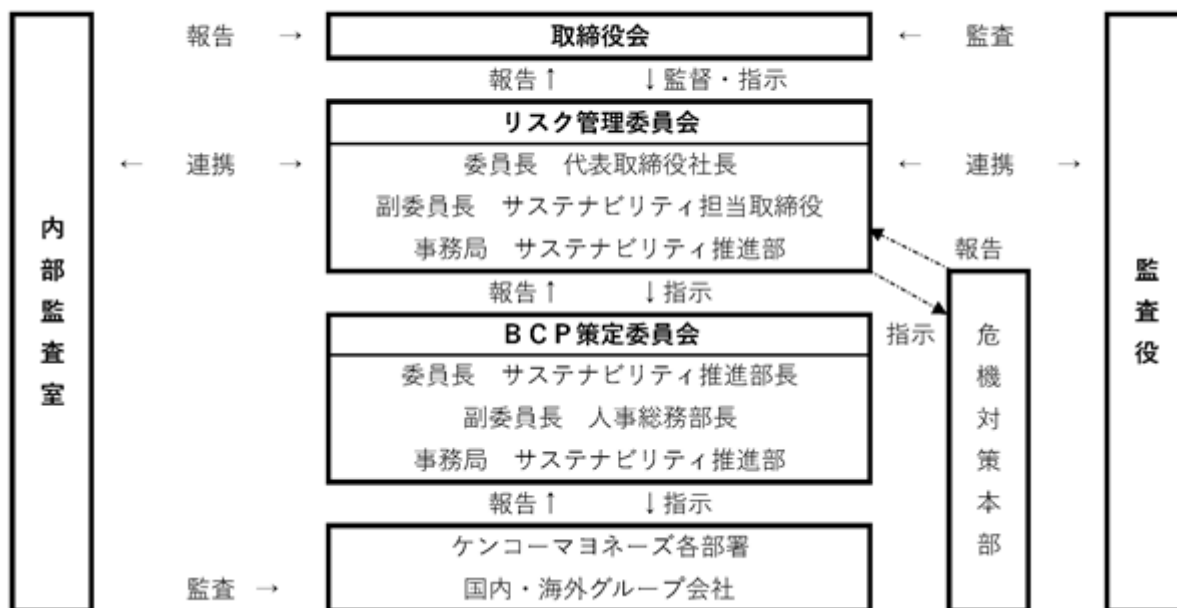
こうしたガバナンス体制のもと、当社グループは経営とサステナビリティ両面から、持続可能な価値創造及び社会への責任ある事業活動の実現に取り組んでいます。

リスク管理

当社グループは、ISO31000を参照した全社的リスクマネジメント体制を構築しており、代表取締役社長を委員長とし、取締役・執行役員をメンバーとするリスク管理委員会を中心に、事業リスク・財務リスクとあわせてサステナビリティ関連リスク（気候変動、サプライチェーン等）も統合的に評価・管理しております。同委員会の活動内容は、定期的（年6回）に取締役会へ報告され、取締役会において管理・監督されております。

また、重大なリスクが顕在化し、損害が発生する恐れがある場合には、危機対策本部を設置し、損害状況を確認し、対応することにより、被害の極小化と収束にあたる体制を構築しております。

ケンコーマヨネーズグループのリスクマネジメント体制



(3) 気候変動への取組（TCFD提言への取組）

資源と環境を大切にすると共に、関係者の皆様にご満足いただける商品・サービスの提供を続け、安定した成長を持続できる経営基盤づくりのため、気候変動によるリスクや機会について、TCFD提言に基づいた適切な情報開示を行います。

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスについては、「(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理 ガバナンス」を参照ください。

戦略

当社グループでは、気候変動によるリスクや機会の特定、評価、対応策の検討を行っています。リスクや機会を特定し評価するにあたり、国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の仮説・将来予測等を用いたシナリオ分析を実施しています。分析には、2100年の将来、世界において平均気温が産業革命期比で約4℃上昇した場合（4℃シナリオ 1）、同様の時間軸で平均気温が1.5～2℃未満の上昇に抑えられた場合（2℃未満シナリオ 2）の2つの世界観を想定し、2030年時点の影響度合いを定性的及び定量的に分析しています。

1 4 シナリオ

政府による積極的な環境政策は実施されず、降雨量の増加や台風の頻発、気温上昇に伴う物理的リスクが想定されています。

使用シナリオ：IEA Stated Policies Scenario、IPCC Rcp8.5

2 2 未満シナリオ

環境に対する積極的な規制改革や技術革新が推し進められ、低炭素社会への移行に伴う移行リスクが想定されています。

使用シナリオ：IEA Sustainable Development Scenario、IEA Net Zero Emission by 2050、IPCCRep 2.6

< 4 シナリオに対する分析 >

当社グループは、食品の製造・販売を主要事業としている背景から、原材料である農作物や畜産物に対する影響を最も大きなリスクとして特定しました。また、異常気象に起因した拠点の操業停止及び対応コストの増加などもリスクとして想定されます。特定、評価したリスクに対しては、原料産地の分散化や原材料確保におけるサプライヤーとの連携強化、また気象災害（洪水等）を想定したBCP（事業継続計画）の策定など、レジリエンス性の強化に努めてまいります。

< 2 未満シナリオに対する分析 >

当社グループは食品製造業であり、製造過程等で二酸化炭素（CO₂）を排出するため、炭素税導入による影響を最も大きなリスクとして特定しました。特定、評価したリスクに対しては、CO₂消費量のモニタリング及び削減目標の設定や省エネ機器導入、製造工程の整備等による省エネ推進及びオペレーション効率化、新技術導入の検討等を行っています。また、機会に対しては食品ロスの減少に向けた賞味期限の延長や環境負荷の少ないプラントベースフードの開発等を行い、今後も更なる環境への影響に配慮した経営を推進してまいります。

○リスク機会一覧

リスク			事業インパクト		影響度		対応策/機会
大分類	中分類	小分類	時間軸	考察	2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
移行	政策・規制	炭素価格（炭素税）	中期～長期	・製造や事業活動に伴い排出されるCO ₂ に対して炭素税が課され採算コストが増加する	大 ₀₁	未導入	【資源の効率性】 省エネ、廃棄物処理等、資源の高効率化による製造コストの削減 ・省エネ機器導入、製造工程の整備等による省エネ推進およびオペレーションコスト削減 ・CO ₂ 削減目標を設定しCO ₂ 削減量をモニタリング ・低炭素エネルギーの使用 ・物流の改善 ・廃棄物（動物性残渣等）削減のための取組み（加工ロスの削減：2030年度目標-15%！2050年度目標-30%） 例）・高品質の皮を養豚飼料へ活用 ・豚の糞を肥料として活用 など 【エネルギー源】 低炭素エネルギー活用による消費後食料の削減 ・再生可能エネルギー、バイオマス燃料等へのエネルギーシフト 新技術の活用 ・AI・ビッグデータ・IoT活用 ・次世代エネルギー 【市場】 容器包装の改善および製法改良による賞味期限の延長（フードロス削減）
		省エネ政策	中期～長期	・省エネ政策の強化により、高効率な設備什物の導入のためコストが増加する	大	小	
		その他法規制など	短期～中期	・食品衛生法について規制が強化された場合、対応コストが発生する	小	小	
	技術	低炭素技術の進展	中期～長期	・産業によるCO ₂ 排出の減少を目指す、賞味期限の延長を目的とした高性能な包装容器が普及した場合、対応コストが発生する	大	小	
		エネルギーコストの変化	中期～長期	・再生エネの割合が高まることにより電力コストが増加する	大 ₀₂ 中 ₀₃	中 ₀₁ 小 ₀₃	
				・化石燃料由来のエネルギー価格の増加により採算コストが増加する			
	市場	原材料コストの変化	中期～長期	・バイオプラスチックなど環境に配慮した原材料を導入することにより原材料コストが増加する	中 ₀₄	中 ₀₄	
		顧客行動の変化	中期～長期	・多くのGHGを排出する畜産由来の食品から野菜由来の食品へ需要が移り変わり、プラントベースフードの需要が増加する	中	小	
		顧客の評判変化	中期～長期	・気候変動への取り組みが積極的と判断された場合、ブランドイメージの毀損により機会損失が発生する	大	小	
	移行/物理	原材料(農作物/畜産物)コストの変化	中期～長期	・異常気象による収穫減による調達コスト増加	大 ₀₅	大 ₀₅	
物理	急性	干ばつ	中期～長期	・農作物の栽培可能地域が縮小することにより調達コストが増加する	小	大	【レジリエンス】 気象災害（洪水等）を想定した配分事業継続計画の策定
		異常気象の激甚化（台風、豪雨、土砂、高潮等）	中期～長期	・サプライチェーン寸断や主要な生産拠点において大規模な自然災害があった場合、一時的な採算停止または対応コストが発生する	大 ₀₆	大 ₀₆	

分析の対象：当社グループ全体

時間軸：短期0～3年、中期4～10年（2030年）、長期11～20年（2050年）

太字：定量的な分析を行った項目

- 1：試算に使用したScope 1、2 は削減目標未考慮
- 2：電力価格の変化による影響を定量的に分析し評価
- 3：揮発油、軽油、灯油、重油、LNG、LPG、都市ガス価格の変化による影響を定量的に分析し評価
- 4：ペット、ポリエチレン、ポリプロピレン価格の変化による影響を定量的に分析し評価
- 5：鶏卵、馬鈴薯、大豆価格の変化による影響を定量的に分析し評価
- 6：洪水被害、高潮被害、営業停止損失を定量的に分析し評価

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、「(2) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理 リスク管理」を参照ください。

指標と目標

当社グループでは、気候変動課題が及ぼす経営への影響を評価、管理するため、Scope 1、2 に対して温室効果ガス(GHG)を指標とした数値目標を設定しました。

目標達成に向け、低炭素エネルギーの導入や物流の改善等に取り組んでまいります。

○目標

主要な取組み	数値目標
CO ₂ 排出量削減	2030年度目標 -50% 2050年度目標 カーボンニュートラル (2019年度対比 原単位)
代替フロン	2030年度目標 R22冷媒撤廃 2050年度目標 自然冷媒100%
環境に配慮した サステナブル素材の使用	2030年度目標 サステナブル素材60% 2050年度目標 サステナブル素材100% (全品目中)
廃棄物削減	2030年度目標 -15% 2050年度目標 -30% (2019年度対比 原単位)

※目標は、社会環境変化に応じて見直ししてまいります。

(4) 人的資本経営の実現

当社グループでは、企業理念を中心とした、従業員一人ひとりのワークエンゲージメントを向上させ、労働生産性を高めるために、戦略的な制度の構築と人材への投資を継続して行うことが必要と考えております。人的資本経営の実現に向けて、従業員の貢献を企業価値向上につなげるべく、中長期経営計画『KENKO Vision 2035』の基本戦略である「人材投資」とあわせ、以下の3つの施策を重点的に進めてまいります。

人事制度

- ・期待役割の明確化
- ・個々の成長と幸せづくり
- ・納得感、公平感

働き方改革

- ・多様な働き方の推進
- ・エンゲージメントの向上
- ・労働生産性の向上

人材育成

- ・自律的キャリア形成
- ・様々な研修の充実
- ・キャリア採用の活性化

<各施策の概要>

人事制度

「社員に対するメッセージが明確でわかりやすい人事制度」「個人やチームでの挑戦を後押しする人事制度」「挑戦する社員が会社の将来のキャリアに希望を持てる人事制度」を基本コンセプトとして、従業員のチャレンジを推奨し心理的安全性を担保すべく、人事制度の根幹を成す「等級制度」「報酬制度」「評価制度」の再構築を実施いたしました。

「等級制度」

- ・期待する役割の大きさに応じて社員を格付け。同等の重さの役割を担う社員を同じ格付けとすることで公平性と納得感を担保します。

「報酬制度」

- ・給与については期待する役割に応じて支給、賞与については部署や社員の成果及び貢献に応じて支給します。

「評価制度」

- ・短期的な業績に直結した「成果評価」、長期的な展望に立った「貢献評価」及び取組み姿勢や能力を対象とする「対グレード評価」を総合的に勘案して決定します。

働き方改革

「長時間労働の是正」「就業形態に応じた役割整備」「多様な働き方の実現」を目指すために、ワークエンゲージメントを向上させ労働生産性を高める必要があり、そのためには、「多様な働き方の推進」「労働生産性の向上」等に付随する様々な課題解決を進めています。

「多様な働き方の推進」

- ・育児短時間勤務期間の延長：法令では3歳未満の子どもを対象とするところ、現状小学校6年生までの子どもを養育する従業員に対して育児短時間勤務を認めております。
- ・育児休業の取得推進：産育休相談専用窓口を開設し、休業中又は休業予定の従業員をサポート、また不安を解消すべく対象者全員に個別面談を実施しています。

「労働生産性の向上」

- ・ストレスチェック集団分析実施による職場環境の把握と継続的な改善活動をします。
- ・DXを進め、業務の効率化・高度化を推進しています。

「多様な人材の活用」

- ・介護や配偶者の転勤等、止むを得ない理由で退職した従業員を対象とするカムバック登録を2023年から開始しており今後は更に対象を拡大することも検討しています。
- ・女性、キャリア採用者、外国人、障がい者の活躍を促進してまいります。

人材育成

「自身のキャリアの在り方を自ら考える、自律的なキャリア形成」「自律的な学習意欲向上へ、学びの機会提供や援助」「社員間の交流、関係性構築・モチベーション向上」を基本コンセプトとして、「自律的なキャリア形成の支援」「学習意欲向上の促進」を図っています。

また、女性・キャリア採用者・外国人・障がい者等の多様な人材の活躍も企業成長への大きなファクターであり、意欲・能力に応じた採用と育成、管理職への登用などを進め、更には新卒採用のみならず転職市場の活性化もふまえ、必要人材の獲得の手段として即戦力となる「キャリア採用」にも重点をおき進めてまいります。

「自律的なキャリア形成の支援」

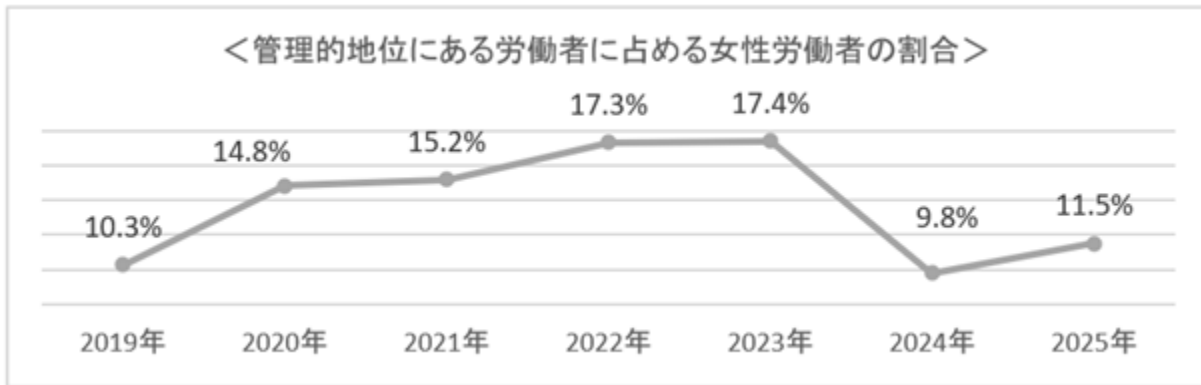
- ・働きやすさについての社内交流の活性化：結婚・出産・介護などロールモデルとなる先輩社員との交流、男性育児休業の啓蒙活動等を進めてまいります。
- ・学びの提供、学び直しへの援助：食品、生産、レシピの開発や販売といった事業に直結する知識の他に、管理者又は監督者として求められるヒューマンスキルや、語学・デジタルに係る学習を推進します。
- ・他拠点の人同士の社内交流の更なる活性化

「様々な研修の充実（学習意欲向上の促進）」

- ・階層別研修：コーポレートガバナンス・コード（以下「CGC」）原則4 14「取締役・監査役の特修トレーニング」に基づく役員勉強会及び外部講師によるエグゼクティブ・コーチングCGC補充原則4 1 後継者計画に基づく選抜型研修、管理職研修、新入社員研修（入社時研修、フォローアップ研修）等。
- ・スキル、テーマ別研修：管理職向けコーチング・フィードバック研修、若手社員向けロジカルシンキング・ロジカルライティング研修、希望制グローバルマインドセット研修、希望制ダイバーシティ研修、語学研修等。
- ・キャリア研修：若手キャリア研修、女性キャリア研修、シニア社員ライフデザイン研修等。

<測定可能な指標及び目標>

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合
推移は以下のとおりであり、今後も更なる向上を目指してまいります。



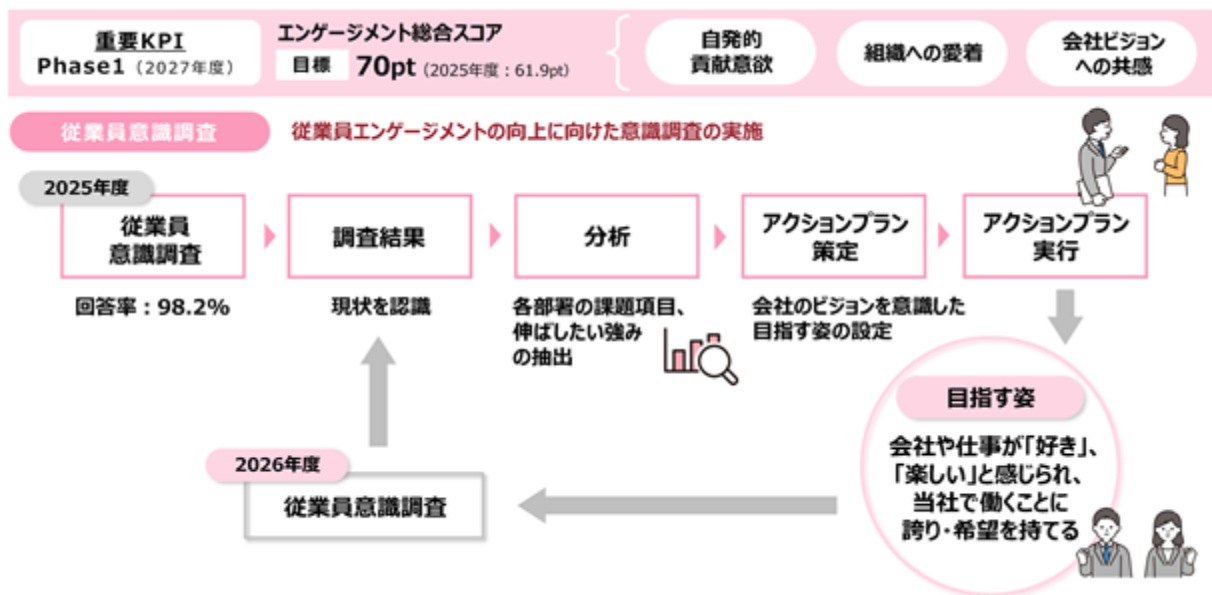
男性育児休業取得率

男性育児休業取得率は2025年度で92.3%と前年に比べ13.3ポイント向上いたしました。今後も取得率向上に資する取組みを実施してまいります。

男女間賃金格差

性差による賃金格差は存在しません。期待役割と果たせる責任を明確にし、それに則った同一労働同一賃金を遵守しており、同役職・同業務を担う従業員間の賃金テーブルは同一であり男女間賃金格差はありません。

指標と目標



3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境について

当社グループは多品種の食品を取り扱っており、同業他社のみならず異業種との競争が益々激しくなっております。そのような環境の中、異常気象や高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬等の食品の安全性・信頼性を揺るがす問題等により、売上高の減少に繋がり業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループにおける製品の販売先の大半が日本国内であることから、国内景気の悪化及び市場規模の縮小、主要販売先における販売の不振や商品政策の変更等による需要の後退、地震等の自然災害、火災等の人的災害の発生による生産能力の低下等により、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料等購入価格の変動について

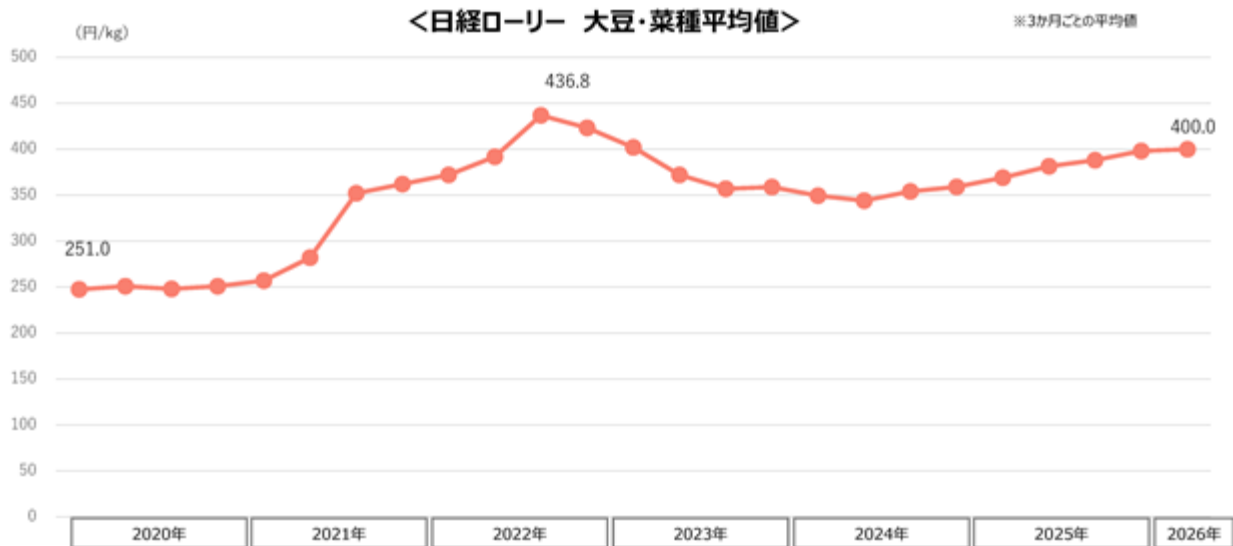
当社グループの主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・鶏卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。市場価格の変動リスクのヘッジとしまして海外調達も含め産地分散、及び通年価格契約の実施等を行っておりますが、市場価格の変動が経営成績に影響を与える可能性があります。

食用油に関しては、大豆・菜種産地である北米と大豆産地の南米の天候のほか、米国の関税問題の行方とバイオ燃料政策が変動要因となります。

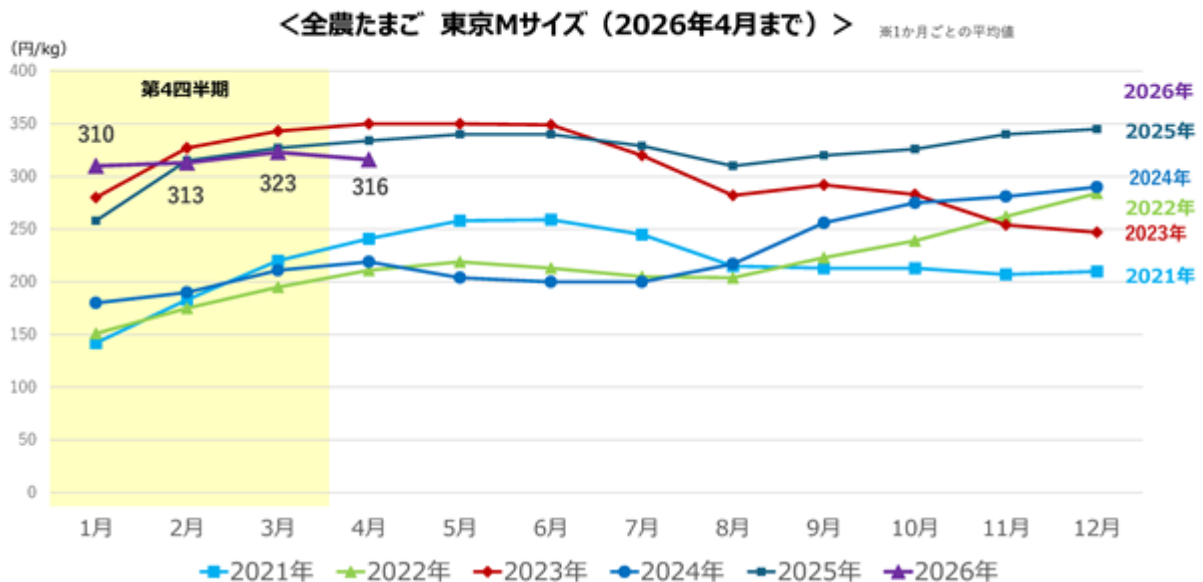
また鶏卵に関しては、2024年度下期に発生した高病原性鳥インフルエンザ以降は相場が上昇し、2025年度は高止まりの状況が継続しております。

このような事業環境に対し、当社グループでは今後も原料市況を適切に見極め価格改定等の対策を検討してまいります。

食用油相場



鶏卵相場



(3) 製品の安全性について

消費者の食品に対する安全性の関心が高まるなか、当社グループは原材料の品質、生産工程等を厳格に管理し、製品の品質や異物混入等には万全の注意を払っております。

万が一原材料や製造工程等に想定外の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これに対する品質管理の取組みとして、食品安全マネジメントシステム（FSSC22000等）、食品安全規格（JFS-B）、試験所及び校正機関の能力に関するマネジメントシステム（ISO17025）の取得、トレーサビリティシステムの導入等を行い、制度とシステムの充実を推進することで、品質保証と品質管理への万全な体制を取っております。

(4) 物流の外部委託について

当社グループの物流は、外部の専門企業に全面委託しております。委託先企業はそれぞれの条件に応じて複数存在しますが、その取引条件の変更や事故あるいは災害によるトラブル発生の場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 情報システムについて

当社グループでは、基幹系システムにより管理している生産・販売・物流・会計等の重要な情報を災害対策を施した外部データセンターに保管しております。あわせて、情報の紛失や改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害等に対する保守・保全等のセキュリティ対策を講じるとともに、サイバー攻撃に対しては、セキュリティ関連システムの導入や社員に対する教育・研修等を進めるなど、予防・検知・発生時対策を実施しております。

しかしながら、地震等の自然災害ないしサイバー攻撃などによるシステム障害やデータの喪失ないし外部への漏洩が生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 金融情勢の変動について

当社グループの資金調達は、設備投資計画に基づき必要な資金を長期借入金及び割賦契約により行っております。金利変動リスクを回避するために固定レートによる調達を行っておりますが、金融情勢に大幅な変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響する可能性があります。

(7) 固定資産の減損について

当社グループは、土地、建物、機械装置、投資有価証券等の様々な資産を所有しております。資産の新規取得にあたりましては、各関連部署が連携し投資効果、回収可能性を徹底的に検証・検討しており、職務権限規程に基づき決裁を受けております。また、継続して有効性の確認を行い、固定資産の保全と有効活用に努めております。

しかしながら、外部環境の急激な変化に伴い、時価の下落や収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、減損損失を計上する可能性があり、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 労務について

当社グループは、正社員に加えてサポートスタッフ、アルバイト等も受注業務及び生産業務等に従事しており、勤務者の就業等に関する法律の改正等が行われた場合には費用が変動する可能性があります。業績に影響を与える可能性があります。

(9) 中長期経営計画について

当社グループは、更なる飛躍を目指して中長期経営計画を策定しておりますが、取引先の業況及び経済情勢などの事業環境に大幅な影響を与える変動が発生し、中長期経営計画策定時の前提と異なった場合は目標数値を達成できない可能性があります。

また、サステナビリティ方針に関しても、事業環境に大幅な影響を与える変動が発生し、中長期経営計画策定時の前提と異なったことにより目標数値等を達成できない場合には、取引先等関係者からの信用低下とともに、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 気候変動について

地球温暖化等による気候の変動は、原材料となる農作物等の調達に影響を及ぼすのみならず、生産設備の被害を甚大化させ、操業停止やサプライチェーンが寸断するなど生産調達活動そのものに多大な影響を及ぼし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおきましては、気候変動などの環境問題への対応をマテリアリティと捉え、その原因とされる温室効果ガス削減について、CO₂を2030年度までに2019年度対比原単位で50%削減する目標を掲げ、省エネ機器への切り替え等の取組みを進めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格・エネルギーコストの高止まりや、円安基調の継続に伴う物価上昇が家計や企業活動の負担となりました。また、インバウンド需要は底堅く推移したものの、ウクライナや中東情勢が長期化する中、アメリカのイランに対する干渉によってその状況はますます深刻化し、原油価格の高騰を引き起こすなど以前にも増して不確実な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループは理念体系の再構築、重要課題を見直し、マテリアリティを特定し、これからも社会に必要とされる存在価値の高い信頼される企業であり続けられるよう中長期経営計画『KENKO Vision 2035』を2024年度よりスタートさせ、この計画のもとで2年間取り組んでまいりましたが、一部の経営目標が早期に到達したことや著しい外部環境の変化があった為、また「資本コストや株価を意識した経営」に主体性をおく為に2026年度以降の計画を見直しいたしました。

(イ) 経営成績の状況

(売上高)

売上高につきましては、総菜関連事業等におけるフレッシュサラダは減少しましたが、マヨネーズ・ドレッシング類、ポテトサラダの伸長により、前年同期比でわずかに増収となりました。

(利益)

利益につきましては、価格改定の効果は一定程度あったものの、価格改定のタイミングのずれや鶏卵相場の高止まりによる原材料費の増加や販管費の増加、本社移転費用など将来に向けた投資等により前年同期比で減益となりました。

当連結会計年度における連結売上高は92,354百万円（前連結会計年度比651百万円の増加、0.7%増）、連結営業利益は4,155百万円（前連結会計年度比690百万円の減少、14.3%減）、連結経常利益は4,329百万円（前連結会計年度比670百万円の減少、13.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,926百万円（前連結会計年度比576百万円の減少、16.4%減）となりました。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、外食、量販店、コンビニエンスストア向けに1kg形態のポテトサラダや小型形態のポテトサラダが伸ばしたことにより増収となりました。

タマゴ加工品につきましては、たまごサラダ、ゆでたまご、錦糸たまご等が増加したものの前期並みになりました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、10kgや1kg形態が製パンや外食向けに増加し、外食向けのソース類も増加したことにより増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は73,434百万円(前連結会計年度比1,546百万円の増加、2.2%増)、セグメント利益は3,094百万円(前連結会計年度比800百万円の減少、20.6%減)となりました。

(総菜関連事業等)

総菜関連事業等につきましては、商品カテゴリーの拡大や高付加価値商品の開発を行い拡販に努めましたが、取引先における内製化の影響等により減収となりました。利益につきましては、価格改定の効果等により増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は18,180百万円(前連結会計年度比773百万円の減少、4.1%減)、セグメント利益は1,004百万円(前連結会計年度比141百万円の増加、16.4%増)となりました。

セグメント別実績

(単位:百万円)	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比
売上高	91,703	92,354	+0.7%
■ 調味料・加工食品事業 ※ケンコーマヨネーズ本体の事業	71,887	73,434	+2.2%
■ サラダ・総菜類	20,948	21,324	+1.8%
■ マヨネーズ・ドレッシング類	27,355	28,478	+4.1%
■ タマゴ加工品	21,795	21,807	+0.1%
■ その他	1,788	1,823	+2.0%
■ 総菜関連事業等 ※連結子会社の事業	18,954	18,180	△4.1%
■ その他 ※サラダカフェ	861	740	△14.1%
セグメント利益	4,845	4,155	△14.3%
■ 調味料・加工食品事業	3,894	3,094	△20.6%
■ 総菜関連事業等	862	1,004	+16.4%
■ その他	3	△35	-
調整額	84	91	+8.2%

※百万円未満四捨五入

(口) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、33,733百万円(前連結会計年度比578百万円の減少、1.7%減)となりました。これは主に現金及び預金が2,241百万円減少した一方で、原材料及び貯蔵品が613百万円増加したこと等によるものであります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

当連結会計年度末における固定資産は、30,188百万円(前連結会計年度比420百万円の増加、1.4%増)となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)が815百万円減少した一方で、建設仮勘定が570百万円、差入保証金が207百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は63,922百万円(前連結会計年度比157百万円の減少、0.2%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、17,062百万円(前連結会計年度比1,328百万円の減少、7.2%減)となりました。これは主に電子記録債務が631百万円、未払法人税等が620百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、5,296百万円(前連結会計年度比429百万円の減少、7.5%減)となりました。これは主に長期借入金が522百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は22,358百万円(前連結会計年度比1,758百万円の減少、7.3%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、41,563百万円(前連結会計年度比1,600百万円の増加、4.0%増)となり、自己資本比率は65.0%(前連結会計年度比2.6ポイント増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、13,487百万円（前連結会計年度比2,241百万円の減少）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,940百万円（前連結会計年度比1,653百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,239百万円と減価償却費2,756百万円の増加要因、棚卸資産の増減額1,184百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,706百万円（前連結会計年度比1,644百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,660百万円、無形固定資産の取得による支出114百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,475百万円（前連結会計年度比1,055百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,034百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(イ) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調味料・加工食品事業	74,003	3.2
総菜関連事業等	17,987	4.2
報告セグメント計	91,991	1.7
その他	576	16.5
合計	92,568	1.5

(注) 金額は販売価格によっております。

(ロ) 受注実績

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産しているため、受注生産を行っておりません。

(ハ) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調味料・加工食品事業	73,434	2.2
総菜関連事業等	18,180	4.1
報告セグメント計	91,614	0.9
その他	740	14.1
合計	92,354	0.7

(注) 1. 上記の金額にはセグメント間取引の金額は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を必要としております。過去の実績や状況を踏まえ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続的に見積り、判断及び仮定を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因としては、事業環境の変化への適応、原材料の調達、人材の状況、品質管理の状況などがあげられます。

(事業環境の変化への適応)

コロナ禍を機に食の市場は大きく変化し、業務用と家庭用のニーズや国内市場と海外市場など、世界情勢や外部環境により市場が変化し、当社の事業環境も大きく変化しました。

当社グループはこの事業環境の変化に適応できるよう、既存事業の収益基盤を強化し、ブランド構築を行うと共に、事業ポートフォリオを再構築してまいります。

当事業年度で実施していく施策は次のとおりであります。

- ・「顧客IN」の発想と「共創」による商品開発と販売チャネルの多様化を推進する
- ・基幹プロセス全体の最適化とリードタイムの短縮により収益体質の強化を行なう
- ・原材料等の高騰に対応した価格改定等により適正な利益水準を確保する
- ・M & A等の成長投資により海外事業展開を拡大する

(原材料の調達)

当社グループの主要な原材料は食用油（大豆、菜種等）・鶏卵・野菜であり、購入価格は内外の商品市場価格及び外国為替相場に大きく影響されます。

食用油に関しては、大豆・菜種産地である北米と大豆産地の南米の天候のほか、米国の関税問題の行方とバイオ燃料政策が変動要因となります。

また鶏卵に関しては、2024年度下期に発生した高病原性鳥インフルエンザ以降は相場が上昇し、現在も高止まりの状況が継続しております。

このような環境に対し、当社グループは、仕入先の拡大によるリスク分散と共に、品質向上とコスト削減を図りつつ、安定的な原材料の確保に努めてまいります。

（人材の状況）

当社グループは、市場環境変化の速度、多様化する顧客ニーズに対応するためには、更なる社内環境整備と人材育成、そして、様々な視点・経験・見識を確保するために多様な人材の管理職・中核人材登用が必要と考えております。異なる価値観・文化を理解し、受け入れ、年齢、国籍、性別、性的指向、障がいの有無等に関係なく、公平な雇用と従業員へのキャリア機会の提供等を進め、様々なアイデアを出し合いながら社会価値を創造しイノベーションを創出できる社内環境の整備やチーム、人材の育成を進めます。

（品質管理の状況）

当社グループの取り扱う商品・サービスは食品衛生法、食品表示法、JAS法等による定めがあり、法令を遵守しなければなりません。また、消費者の食品に対する安全性への関心が高まるなか、当社グループは品質管理の徹底と万全の体制をとっておりますが、現状の品質体制をより高度化する取組みを行ってまいります。

資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

(イ) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(ロ) 資金需要

当社グループの資金需要は運転資金需要と投資資金需要であります。
運転資金需要の主なものは、原材料仕入などの製造に関わる費用、物流費などの販売費等によるものであります。また、投資資金需要としましては、工場設備投資、海外事業展開への投資、システム投資によるものであります。

(ハ) 財務政策

当社グループは、運転資金を内部資金より充当しておりますが、経営環境の変化等により手元流動性に影響が出ると想定される場合には、従前より資金調達枠として確保している特別当座貸越による調達のほか、コミットメントラインなど外部からの調達を検討してまいります。なお、当連結会計年度末の特別当座貸越による借入実行残高はありません。

設備資金につきましては、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入及び割賦契約により行っておりますが、償還期間等を勘案しつつ有利子負債の圧縮にも努めております。資金調達コストの低減や金利変動リスクを回避するために、調達手段として長期借入金、固定金利等での調達を基本としております。

また、資本の配分に関しては、株主還元、従業員還元、内部留保（成長資金確保）において適正なバランスで配分することを基本としております。

(3) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年大きく変化した社会環境のなか、インフレへの転換による原料や人件費の高騰、日本の人口減少や高齢化社会、気候変動や地政学的リスク等、当社グループの事業環境も大きく変動しております。中長期経営計画『KENKO Vision 2035』では、持続的な成長のために抜本的改革と企業価値の更なる向上を基本方針とし、経営基盤の強化とともに基本戦略を実行し、ビジョンである『サラダ料理で世界一になる』ことを目指してまいります。

<基本方針>

持続的な成長のために抜本的改革と企業価値の更なる向上を目指す

<基本戦略>

成長戦略

- ・「顧客I N」と「共創」による既存事業の販売拡大
- ・Salad Cafeと料理教室（キッチンスペース831）の最適化
- ・海外売上高比率の引き上げ（2035年度：10% 30%）

スマート化

- ・D XからB X（ビジネスプロセスの変革）への進化
- ・共創による「インキュベーション」機能の構築

人材投資

- ・グローバル企業化、働き方改革としてのダイバーシティを推進
- ・人材育成の強化、キャリアプランが実現できる施策の検討

サステナビリティと社会的責任

- ・環境問題への取り組みと地域社会への貢献活動を推進
- ・グループ従業員の健康と働きがいに注力した健康経営を目指す

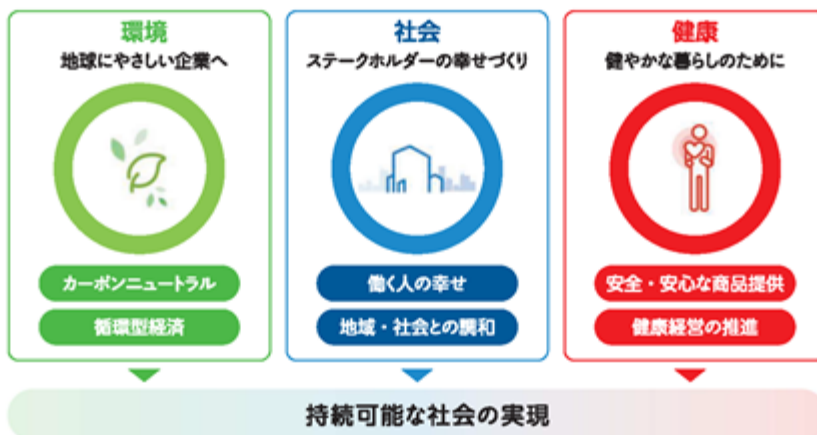
I T戦略

- ・競争優位の源泉の創造と生産性向上を担う「I T戦略」の推進

当社グループのサステナビリティ

ケンコーマヨネーズグループは、持続可能な社会の実現に向け、「環境」「社会」「健康」への貢献を指標とした「サステナビリティ方針」を定めました。

変わり行く時代のニーズや期待に応え、新たな価値の創造にチャレンジし、社会と共に成長してまいります。



マテリアリティ

中長期経営計画を策定するにあたり、現在想定される重要課題について抽出を行い、取り組むべき課題として5つのマテリアリティを設定しました。

当社グループはこれからも経営環境の変化を見極めながら、取り組むべきマテリアリティについて定期的に特定のプロセスを行い、アップデートを実施していきます。

マテリアリティ



マテリアリティマップ・重点項目



マテリアリティ	重点項目	主要な取組み	関連するSDGs
①地球環境への配慮	脱炭素・環境負荷低減	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2排出量削減 ●代替フロン ●廃棄物削減 ●環境に配慮したサステナブル素材の使用 	
	フードロス対策	<ul style="list-style-type: none"> ●原材料の有効活用 ●生産工程における歩留向上 ●需要と供給の最適化に則った生産・販売 ●賞味期限延長 	
②食の安全・安心・安定の追求	食品安全文化の醸成	<ul style="list-style-type: none"> ●全従業員が食品安全意識を向上させるための教育活動 	
	食の安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ●品質向上の推進 ●製品パッケージ等の適切な情報共有 	
	安定したサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●持続的な環境・社会に配慮した安定的な原料調達 ●工場の安定稼働・製品供給 ●安定的な物流体制の構築 	
③ガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンスの徹底 ●リスクマネジメント活動の推進 ●株主・投資家との対話 ●情報セキュリティの強化 	
④人権と多様性を尊重した人材育成	ビジョン実現に向けた人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●事業継続のための人材育成 ●次世代リーダーの育成 	
	企業風土の改革	<ul style="list-style-type: none"> ●チャレンジする企業風土の育成 ●従業員エンゲージメント向上 ●組織体系強化 	
	人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> ●ケンコーマヨネーズグループ人権方針による人権啓発 ●人権デュー・ディリジェンスの実施 	
⑤ライフスタイルの変化への貢献	多様化する食ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ●食の多様性に配慮した商品カテゴリーの開発・育成 ●消費者へ商品・情報の提供のためのチャネル拡大 	

・マテリアリティに対するKPI

主要な取組み	数値目標
CO2排出量削減 (2019年度対比 原単位)	2030年度目標 -50% 2050年度目標 カーボンニュートラル
代替フロン	2030年度目標 R22冷媒撤廃 2050年度目標 自然冷媒100%
環境に配慮したサステナブル素材の使用	2030年度目標 (全品目中)サステナブル素材60% 2050年度目標 (全品目中)サステナブル素材100%
廃棄物削減 (2019年度対比 原単位)	2030年度目標 -15% 2050年度目標 -30%

※目標は、社会環境変化に応じて見直してまいります。

5 【重要な契約等】

当連結会計年度において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの調味料・加工食品事業では、約40名の開発人員が、原材料や素材に関する研究やマヨネーズ・ドレッシング類、サラダ・総菜類、タマゴ加工品等の各カテゴリー別の商品開発、当社商品を使ったメニュー開発に取り組んでおります。

お客様の使用用途に応じた付加価値や機能性の研究を進め、多くの技術とノウハウを蓄積するとともに、既存の常識にとらわれず「あったらいいな」を形にする新しい発想の商品を開発しております。さらには、ベーカリー、外食、中食、給食などの各業態、業種ごとのメニュー開発を進めており、当社商品を使用したおいしさの提案に加え、お客様側でのオペレーションの簡略化、品質向上、原価低減などプラスアルファでお役立ちできる提案を行っております。

これらは製法・用途開発、健康訴求商品の開発にも対応する組織となっており、お客様のニーズに対応できるだけでなく、より効率の良い商品開発体制の確立と高付加価値商品の開発及び技術レベルの向上に努めております。

以上の活動による当連結会計年度の調味料・加工食品事業に係る研究開発費は324百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額2,618百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、「調味料・加工食品事業」セグメントにおける生産能力の増強や東京本社移転など将来に向けた投資であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産を含んでおります。

また、「総菜関連事業等」セグメントにおける工場閉鎖等に伴い、固定資産除却損及び固定資産の減損損失を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
東京本社 (東京都千代田区) 他16拠点	調味料・ 加工食品事業	その他の 設備	858	6	-	18	1,284	2,167	389 (111)
厚木工場 (神奈川県厚木市)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	5	90	1,020 (9,212)	-	23	1,139	47 (172)
山梨工場 (山梨県西八代郡市川 三郷町)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	88	104	970 (56,652)	-	15	1,179	14 (29)
神戸工場 (兵庫県神戸市灘区)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	7	30	40 (942)	-	14	91	9 (36)
西神戸工場 (兵庫県神戸市西区)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	303	295	762 (15,856)	-	12	1,374	51 (135)
御殿場工場 (静岡県御殿場市)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	52	156	-	-	9	218	17 (38)
西日本工場 (京都府舞鶴市)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	2,251	1,225	575 (59,840)	-	16	4,069	40 (149)
静岡富士山工場 (静岡県富士市)	調味料・ 加工食品事業	生産設備	1,945	1,331	680 (37,310)	-	15	3,972	36 (108)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ダイエットクック白老	北海道 白老郡白老町	総菜関連事 業等	生産設備	1,488	274	57 (38,401)	5	1,826	42 (117)
ライラック・フーズ(株)	北海道 白老郡白老町	総菜関連事 業等	生産設備	235	30	-	2	268	31 (71)
(株)関東ダイエットクック	埼玉県 入間郡三芳町	総菜関連事 業等	生産設備	1,763	433	1,275 (16,513)	34	3,506	88 (388)
(株)関東ダイエットエッグ	東京都 東村山市	総菜関連事 業等	生産設備	53	121	3 (1,510)	5	183	52 (117)
(株)関西ダイエットクック	京都府綾部市	総菜関連事 業等	生産設備	107	46	118 (13,215)	5	277	29 (91)
(株)ダイエットクックサブ ライ	広島県福山市	総菜関連事 業等	生産設備	180	58	25 (1,239)	8	273	34 (146)
(株)九州ダイエットクック	佐賀県佐賀市	総菜関連事 業等	生産設備	294	100	53 (13,438)	7	455	56 (146)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及びソフトウェアであり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ケンコーマヨ ネーズ(株)	西日本工場 ほか	調味料・加 工食品事業	ライン新 設・増強	2,600	562	自己資金	2025/9	2027/6	能力増加 2,194t (年間)

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,500,000
計	33,500,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,476,000	16,476,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	16,476,000	16,476,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年2月17日(注)	265,000	16,476,000	379	5,424	379	5,691

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行株数 265千株
発行価格 2,863.80円
資本組入額 1,431.90円
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	19	112	97	43	16,307	16,595	-
所有株式数(単元)	-	29,751	2,000	46,123	25,814	53	60,953	164,694	6,600
所有株式数の割合(%)	-	18.06	1.21	28.01	15.67	0.03	37.01	100.00	-

(注) 自己株式2,078,265株は、「個人その他」に20,782単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティーアンドエー	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	1,457	10.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,457	10.12
鈴与コンストラクションホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区松原町5番17号	623	4.33
日本生命保険相互会社(常任代理人:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (港区赤坂一丁目8番1号)	577	4.01
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	491	3.41
一般財団法人旗影会	東京都渋谷区渋谷一丁目4番13号	450	3.13
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田二丁目18番1号	312	2.17
三井物産株式会社(常任代理人:株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (中央区晴海一丁目8番12号)	292	2.03
中島 美奈子	東京都港区	255	1.77
CACEIS BK ES IICS CLIENTS(常任代理人:香港上海銀行東京支店)	PASEO CLUB DEPORTIVO 1, EDIFICIO 4, PLANTA SEGUN DA POZUELO DE ALARCON MADRID SPAIN (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	238	1.65
計	-	6,153	42.74

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、574千株であります。

2. 2022年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、レオス・キャピタルワークス株式会社が2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	691,600	4.20

3. 2022年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、Highclere International Investors LLPが2022年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Highclere International Investors LLP	12 Manchester Square, London, W1U 3PP, England	645,300	3.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,078,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,391,200	143,912	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 6,600	-	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	16,476,000	-	-
総株主の議決権	-	143,912	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケンコーマヨネーズ 株式会社	東京都千代田区麹町五 丁目1番地	2,078,200	-	2,078,200	12.61
計	-	2,078,200	-	2,078,200	12.61

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年11月14日)での決議状況 (取得期間 2025年11月17日~2025年11月17日)	543,000(上限)	1,140,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	543,000	1,034,415,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	105,585,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	10.21
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	10.21

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	18,657	34,534,107	-	-
保有自己株式数	2,078,265	-	2,078,265	-

(注) 1. 当事業年度における「その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)」は2025年8月21日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題として認識しております。持続的な企業価値向上を目指し、成長戦略のための投資と財務体質強化を図りながら、利益処分を決定することとしております。株主還元は株主資本配当率（D O E）の指標で実施することを方針としております。

今回の中長期経営計画見直しの理由の一つでもありました一部の経営目標の早期到達を踏まえ、配当政策の前倒しを行っております。具体的には、2027年度のD O E目標を「1.5%以上」から「2.5%以上」に引き上げると共に、2031年度は「3.5%以上」、2035年度は「4.0%以上」と段階的に引き上げ、企業価値の向上と株主還元の両立を図ってまいります。

なお、当社は、2022年6月28日開催の第65回定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月14日 取締役会決議	343	23.00
2026年5月11日 取締役会決議	633	44.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての社会的責任を果たし信頼される企業であり続けるために、法令遵守はもとより経営基盤の整備、強化に取り組み続けていくことと考えております。

そして、ガバナンス体制のより一層の確立、徹底を図り、適時かつ適切な情報開示により企業活動の透明性を高めることで、より開かれた企業になることを目指しております。

(イ) 株主の権利・平等性の確保

当社は、少数株主や外国人株主を含むすべての株主に対して実質的な平等性を確保するとともに、株主の権利の確保と適切な権利行使に資するため、当社ホームページ及び東京証券取引所適時開示情報にて速やかに情報開示ができる環境整備を行っております。

(ロ) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主をはじめとするすべてのステークホルダーとの協働が必要不可欠であると認識しております。また、ステークホルダーとの協働を実践するため、代表取締役社長をはじめとする経営陣が先頭に立って、ステークホルダーの権利・立場や倫理を尊重する企業風土の醸成に努めております。

(ハ) 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、情報開示は重要な経営課題の一つであり、株主をはじめとするステークホルダーから理解を得るために、適切な情報開示を行うことが不可欠と認識しております。その認識のもと法令に基づく開示以外にも、株主をはじめとするステークホルダーにとって重要と判断される情報（非財務情報も含む）については、当社ホームページ、統合報告書、株主通信（事業報告書）等の様々な手段により積極的に開示を行っております。

(ニ) 取締役会等の責務

当社は、経営の意思決定・監督体制と業務の執行体制を分離し、効率的な経営・執行体制の確立を図るとともに社外取締役を選任し、透明性の高い経営の実現に取り組んでおります。社外取締役を3名選任することにより、取締役に対する実効性の高い監督体制を構築するとともに、取締役の職務執行に対する独立性の高い監査体制を構築しております。

(ホ) 株主との対話

- ・当社のIR活動はコーポレートコミュニケーション室を主幹部とし、当該部署の執行役員が統括しております。
- ・株主や投資家との建設的な対話を促進するため、決算説明会を半期ごとに開催し、代表取締役が説明を行います。また株主や投資家との個別面談にも積極的に対応しております。併せて当社ホームページ等における情報開示を積極的に行い、当社の経営戦略や事業環境について理解を深めていただけるよう努めております。
- ・対話において把握した株主や投資家の意見等は、取締役、執行役員に共有しております。
- ・情報管理については、インサイダー情報の漏洩防止を徹底しております。

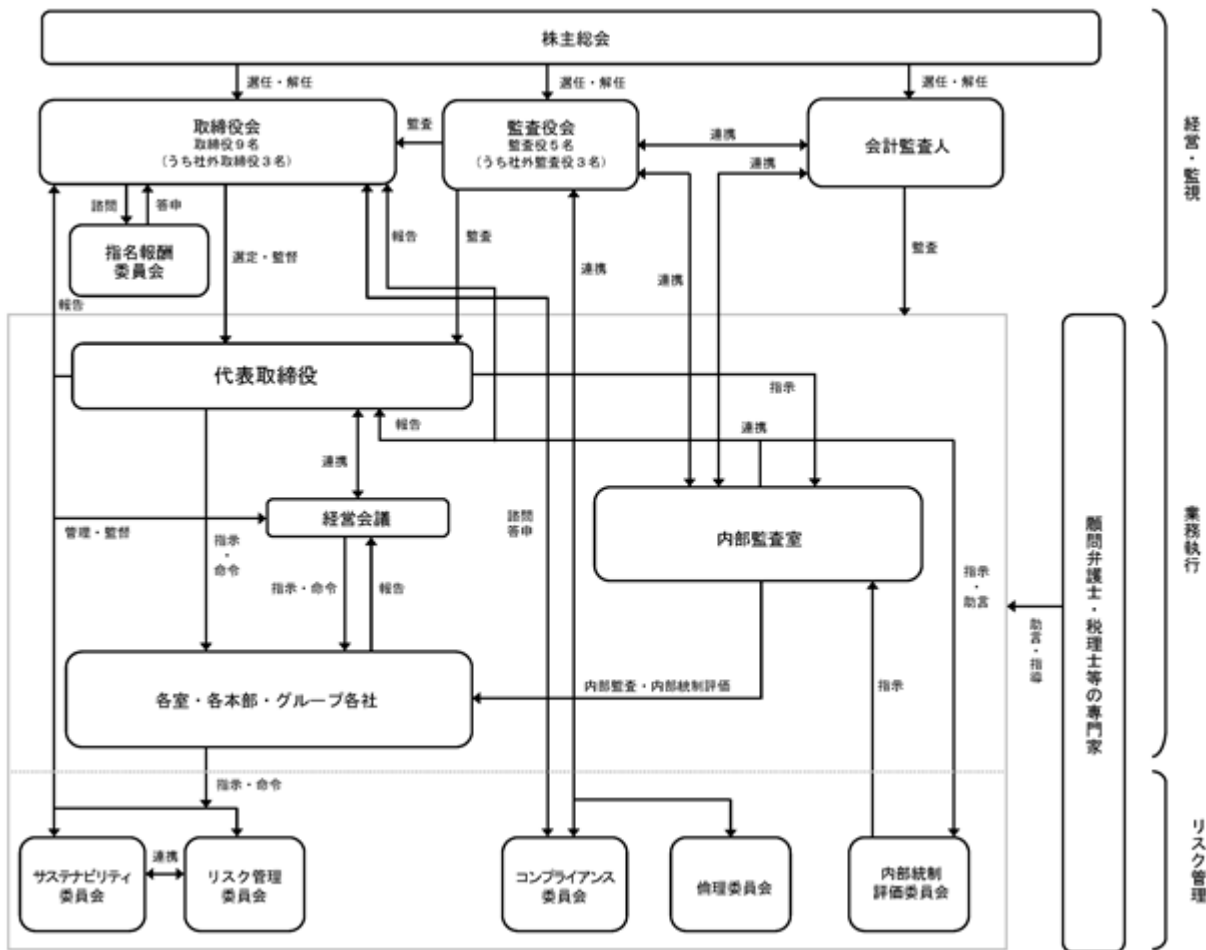
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、社外監査役3名を含む監査役会と内部監査室との緊密な連携により実効性のある監査を実施しており、またコンプライアンス委員会及び倫理委員会に監査役を招集し、監査役が出席できない場合には速やかに議事録を通知する定めとなっております。

(イ) 経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理体制は、取締役会、監査役会、経営会議を軸として構成しております。

当社は監査役会設置会社であります。社外監査役3名を含む監査役5名で監査役会を構成しております。



(口) 会社の機関の内容

<取締役会>

取締役会は、常勤取締役6名と社外取締役3名で構成され、代表取締役社長が議長を務めております。

経営の方針、決算承認等の重要事項を決定する機関として毎月1回以上定例取締役会を開催し、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営上の重要事項の決定に至るまでの経緯等を監視、監督しております。

○取締役会の活動状況

当事業年度において、取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長(常勤)	炭井 孝志	16回	16回
代表取締役社長(常勤)	島本 国一	16回	16回
取締役副社長(常勤)	寺島 洋一	16回	16回
常務取締役(常勤)	川上 学	16回	16回
取締役(常勤)	立花 健二	16回	16回
取締役(常勤)	藤原 信義	13回	13回
取締役(非常勤)	小町 千治	16回	16回
取締役(非常勤)	成相 明子	13回	13回
取締役(非常勤)	堀 麦枝	13回	13回

(注) 藤原信義氏、成相明子氏、堀麦枝氏は、2025年6月24日開催の定時株主総会で選任された後の取締役会への出席回数を記載しております。

また、具体的な検討内容としましては、会社法に定める事項のほか、主に以下の内容を議題として審議を行っております。

- ・ 中長期経営計画の基礎となる戦略の策定
- ・ 事業ポートフォリオに関する基本方針の決定
- ・ サステナビリティを巡る課題への対応
- ・ 指名報酬委員会の答申を最大限尊重しての役員報酬制度設計、具体的報酬額の決定
- ・ 取締役会の実効性に関する分析及び評価
- ・ 役員トレーニング状況に関する確認
- ・ グループ全体のリスク分析及び対策の策定
- ・ 政策保有株式の保有適否検証

< 監査役会 >

監査役会は、常勤監査役 2 名と社外監査役 3 名の 5 名で構成されております。

監査役会規程、法令、定款に基づき、監査方針、監査意見を形成する機関として原則毎月 1 回開催しております。また、内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携のもと、定期的かつ随時必要な監査を実施しております。

< 指名報酬委員会 >

指名報酬委員会は、社外取締役 3 名（委員長を含む）と常勤取締役 2 名の 5 名から構成され、透明性・客観性確保の観点から、委員長は社外取締役から選定します。取締役会の諮問機関として、取締役の選任及び解任に関する株主総会上程議案や取締役の個人別報酬の答申を行います。

当社の指名報酬委員会はいくまで任意の委員会であり、当社が指名委員会等設置会社（取締役が業務執行を行わず、代わりに業務執行を行う機関設計）に移行するものではありません。

○指名報酬委員会の活動状況

当事業年度において、指名報酬委員会は 5 回開催され、主に以下の内容を議題として審議を行っております。

- ・ 第68期業績連動報酬案の答申
- ・ 固定報酬改定案の答申
- ・ 譲渡制限付株式報酬案の答申
- ・ 第69回定時株主総会に上程する取締役候補者の答申
- ・ 第69期以降の業績連動報酬計算式の検討

< 経営会議 >

経営会議は、常勤取締役 6 名で構成され、代表取締役社長が議長を務めております。毎週 1 回の開催に加え必要に応じて随時開催し、取締役会で承認された経営方針に基づいて行われる業務に関する重要事項を協議・決定し、業務執行状況の報告を受けて業務執行の監督をしております。常勤監査役は、経営会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べることであります。詳細な状況報告が必要な局面においては、取締役以外の室・本部責任者からの報告を受け、幅広い意見交換を図り、この結果を受け各室・各本部での迅速な業務遂行に繋げております。

< 会計監査人 >

会計監査人につきましては、（ 3 ）監査の状況をご参照ください。

< 顧問弁護士・税理士等の専門家 >

顧問弁護士には、法的な判断を要する案件について助言・指導を求めています。顧問税理士には、税務上の重要な案件につき助言・指導を求めているほか、税務申告の指導を受けております。

< 内部監査室 >

内部監査室は、内部統制課と監査課で構成されております。

内部統制課は、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、内部統制の整備及び運用状況の開示すべき重要な不備を含む評価結果と、外部監査人による指摘事項等を内部統制評価委員会に報告する役割と責任を有しております。

監査課は、内部統制の目的をより効果的に達成するために、内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングの一環として内部監査を実施し、内部統制の有効性を確認し、必要に応じてその改善を促す職務を担っております。

< サステナビリティ委員会 >

サステナビリティ委員会は、当社グループが持続可能な社会の実現に向けて、「サステナビリティ方針」に基づき「環境」「社会」「健康」へ貢献することを目的として設置しております。本委員会は、代表取締役社長を委員長とし、社外取締役を除く全取締役を委員として構成しております。主な役割は、(1)「サステナビリティ方針」に基づく重要課題の策定及び当該重要課題への積極的かつ能動的な対応、(2)重要課題に基づく具体的目標の策定・修正及び進捗管理、(3)サステナビリティに関する当社取組み内容の開示及びその充実、に関する事項の審議・実行であります。

職務執行状況については、遅滞なく取締役会に報告しており、原則として年4回報告を行っております。委員会は年4回以上、必要に応じて随時開催し、実効性と透明性の高い運営体制を構築しております。

< リスク管理委員会 >

リスク管理委員会は、「リスクマネジメントの国際規格ISO31000」を参照し、リスク管理に取り組んでおります。代表取締役社長を委員長とし、取締役・執行役員をメンバーとして構成され、グループ全体でのリスク管理の強化と徹底を図っております。

また、重大なリスクが顕在化し、損害が発生する恐れがある場合には、危機対策本部を設置し、損害状況を確認し、対応することにより、被害の極小化と収束にあたる体制を構築しております。

< コンプライアンス委員会 >

コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として、コンプライアンスに関する教育研修計画を策定・実施するとともに、重大なコンプライアンス違反発生時には関連部署への調査の指示、調査報告の受理、再発防止策の審議、決定及び取締役会への報告等を行います。

< 倫理委員会 >

倫理委員会は、当社グループ内における不正又は不祥事への速やかな対応及び再発防止のために、常設の機関として設置しております。倫理委員会は、当社グループの内部通報に係る一元的相談窓口としての役割を担っております。通報内容に基づき速やかに事実確認調査を実施し、調査の結果重大な法令違反が認められる場合はコンプライアンス委員会の招集を請求するとともに、通報者等に対するフォロー及び再発防止策を実施しております。

< 内部統制評価委員会 >

内部統制評価委員会は、経営者の行う内部統制を補助する役割を担います。内部統制評価委員会は、内部統制の整備及び運用状況、並びに内部統制の有効性評価結果等を代表取締役社長、取締役及び監査役へ適時報告し、指示及び助言を受け、プロセスオーナーに対し改善指導を行っております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は、「職務権限規程」を始めとした各種規程類により、業務分掌、職務権限、決裁事項、決裁書類、決裁権限等の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任の明確化を図っております。

- () 会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めております。

本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者の下で、可及的速やかに実行すべきものとし、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによってその改善を図り、効率的で適法な企業体制を作ることとを目的としております。

- () 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取り扱いは、「取締役会規程」、「文書管理規程」その他関連規程に従い、適切に保存及び管理（廃棄含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直しを行います。

- () 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、会社経営を取り巻く各種リスクの管理を主管する機関としてリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会はリスク管理に係る規程の整備、運用状況の確認を行います。

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

日常の業務遂行に際しては、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を遂行いたします。

- () 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a 当社は、「グループ憲章」を発行し、当社グループの全従業員・全役員に携帯させるとともに、ステークホルダーの立場の尊重を内容に含む企業行動憲章・行動規範を理解・浸透させております。
 - b 当社は、社内の問題・不祥事の未然防止を主管する機関として倫理委員会を設置しております。倫理委員会は「倫理委員会規程」に基づき、各種相談・内部通報の窓口としての役割、及びその連絡方法を全従業員に周知徹底させるとともに、モラル向上の啓蒙活動を実施しております。
 - c 倫理委員会への通報内容がコンプライアンスに関連する事項である場合、倫理委員会は通報者のプライバシーを確保した上でコンプライアンス委員会の開催を決定します。コンプライアンス委員会は「コンプライアンス委員会規程」に基づき、問題の速やかな解決を図るとともに、再発防止の対策を講じます。
- () 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - a 倫理委員会には、監査役1名以上を招集するものとします。監査役が出席できない場合、倫理委員会は監査役に対し速やかに倫理委員会議事録を通知いたします。
 - b コンプライアンス委員会には、監査役1名以上を招集するものとします。監査役が出席できない場合、コンプライアンス委員会は監査役に対し速やかにコンプライアンス委員会議事録を通知いたします。
- () その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a 各監査役は、「監査役会規程」により定める監査方針・相互の職務分掌等に基づき、実効的な監査を実施するものとします。
 - b 監査課は、「内部監査規程」に基づき行う各種監査の結果を監査役に報告し、また監査役との意見交換を通じて監査役の監査の実効性確保に協力いたします。
 - c 監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法に基づく前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでない認められたときを除き、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会、監査役会を軸とした相互の連携及び牽制によりコンプライアンスを始めリスク情報の共有とコーポレート・ガバナンスの充実を図る体制となっており、必要に応じ各機関において審議を行っております。

また、当社は、当社代表取締役の直轄部署として内部監査室を設置しており、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から、業務の適法な遂行状況、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

生産本部は、各子会社の社長により構成される関連経営会議を定期的に行い、各子会社の当社への報告体制、危機管理体制、取締役等の職務執行の効率性、取締役等と使用人の職務執行の適法性及び定款への適合性を管理しております。同本部は、各子会社の業務内容に問題を発見した場合、速やかに当社取締役会及び監査役会に報告するものとしております。

また、当社は、当社及び各子会社の内部監査を主管する機関として内部監査室を設置しております。内部監査室は、各子会社等に損失の危険が発生したことを把握した場合、当該危険の内容及び想定される影響等について、速やかに取締役会及び監査役会に報告いたします。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役3名及び監査役5名は、会社法第427条第1項及び当社現行定款第32条第2項、第42条第2項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

なお、当該責任限定契約に基づく責任制限が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無い場合に限りません。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社の子会社の取締役、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる、役員等としての職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害を、当該保険契約により填補することとしております。すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(ト) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役の選任及び解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(チ)取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

() 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。

() 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(リ)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a . 2026年6月25日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	炭井 孝志	1953年8月7日生	1978年6月 当社入社 2000年6月 当社代表取締役社長 2023年6月 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	133
代表取締役社長	島本 国一	1965年12月16日生	1988年4月 当社入社 2021年6月 当社取締役 2023年6月 当社代表取締役社長（現任） 中長期経営計画「成長戦略」担当	(注)3	36
取締役副社長	寺島 洋一	1961年1月15日生	1983年4月 当社入社 2019年6月 当社取締役常務執行役員 2021年6月 当社取締役副社長（現任）	(注)3	14
常務取締役	川上 学	1967年3月29日生	1992年11月 当社入社 2021年4月 当社執行役員サラダカフェ・惣菜 本部長 2021年6月 当社取締役 中長期経営計画「スマート化」担当 2025年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
取締役	立花 健二	1966年5月9日生	1990年4月 当社入社 2020年7月 当社御殿場工場長 2021年6月 当社取締役（現任） 中長期経営計画「人材投資」担当	(注)3	10
取締役	藤原 信義	1967年9月25日生	1991年4月 当社入社 2011年4月 当社国際事業推進本部副本部長 2024年4月 当社執行役員サステナビリティ推進 室長 2025年6月 当社取締役（現任）	(注)3	4
取締役	小町 千治	1957年4月22日生	2015年6月 セメダイン株式会社社外取締役 2023年6月 当社社外取締役（現任） 2025年2月 株式会社アクセア社外取締役 （現任）	(注)3	1
取締役	成相 明子	1963年3月29日生	1986年4月 東京国税局入局 2022年7月 新宿税務署署長 2023年9月 成相明子税理士事務所開業（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	-
取締役	堀 麦枝	1962年12月14日生	2003年10月 弁護士登録（東京弁護士会）、中村 法律事務所入所 2013年10月 吉祥寺みなみ法律事務所開業 （現任） 2018年1月 nex株式会社社外取締役（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役	村田 隆	1961年8月28日生	1990年2月 当社入社 2011年6月 当社取締役財務経理本部本部長 2021年4月 株式会社ダイエットクック白老 代表取締役社長 2023年6月 当社監査役（現任）	(注)4	26
常勤監査役	京極 敦	1963年9月11日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 当社常務執行役員経営企画本部長 2022年4月 当社執行役員サステナビリティ推進 室長 2024年6月 当社監査役（現任）	(注)5	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役	佐藤 清春	1957年3月28日生	1975年4月 東京国税局入局 2016年7月 横浜中税務署署長 2017年8月 佐藤清春税理士事務所開業(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	山下 彰俊	1963年5月17日生	2000年10月 弁護士登録、山崎法律事務所入所 2010年3月 山下法律事務所開設(現任) 2016年2月 ユナイテッド&コレクティブ株式会社社外監査役(現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	福井 久	1959年10月26日生	2018年10月 株式会社中島董商店経営企画部戦略営業推進室長 2020年2月 アヲハタ株式会社監査役 2022年11月 一般財団法人旗影会業務執行理事(現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					242

- (注) 1. 小町千治、成相明子、堀麦枝の各氏は、「社外取締役」であります。
 2. 佐藤清春、山下彰俊、福井久の各氏は、「社外監査役」であります。
 3. 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 「所有株式数」は、所有する株式数に持株会での持分を合算して表示しております。
 7. 取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)は以下のとおりであります。

氏名	経営	財務会計	法務/コンプライアンス/リスク管理	マーケティング	生産技術開発	グローバル	サステナビリティ(ESG)	商品・原材料の市場動向
炭井 孝志								
島本 国一								
寺島 洋一								
川上 学								
立花 健二								
藤原 信義								
小町 千治								
成相 明子								
堀 麦枝								

b. 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役9名選任の件」、「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決されると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性12名 女性2名 （役員のうち女性の比率14.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長	炭井 孝志	1953年8月7日生	1978年6月 当社入社 2000年6月 当社代表取締役社長 2023年6月 当社代表取締役会長 2026年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	(注)3	133
代表取締役副社長	寺島 洋一	1961年1月15日生	1983年4月 当社入社 2019年6月 当社取締役常務執行役員 2021年6月 当社取締役副社長 2026年6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注)3	14
常務取締役	川上 学	1967年3月29日生	1992年11月 当社入社 2021年4月 当社執行役員サラダカフェ・惣菜本部長 2021年6月 当社取締役 2025年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
常務取締役	立花 健二	1966年5月9日生	1990年4月 当社入社 2020年7月 当社御殿場工場長 2021年6月 当社取締役 2026年6月 当社常務取締役（現任）	(注)3	10
取締役	藤原 信義	1967年9月25日生	1991年4月 当社入社 2011年4月 当社国際事業推進本部副本部長 2024年4月 当社執行役員サステナビリティ推進室長 2025年6月 当社取締役（現任）	(注)3	4
取締役	薄井 大輔	1974年10月22日生	2016年4月 明治安田生命保険相互会社 企画部イノベーション推進室 スタッフ 2021年1月 株式会社レスター財務部長 2025年8月 当社上席執行役員 2026年6月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役	小町 千治	1957年4月22日生	2015年6月 セメダイン株式会社社外取締役 2023年6月 当社社外取締役（現任） 2025年2月 株式会社アクシア社外取締役 （現任）	(注)3	1
取締役	成相 明子	1963年3月29日生	1986年4月 東京国税局入局 2022年7月 新宿税務署署長 2023年9月 成相明子税理士事務所開業（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	-
取締役	堀 麦枝	1962年12月14日生	2003年10月 弁護士登録（東京弁護士会）、中村法律事務所入所 2013年10月 吉祥寺みなみ法律事務所開業 （現任） 2018年1月 nex株式会社社外取締役（現任） 2025年6月 当社社外取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役	京極 敦	1963年9月11日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 当社常務執行役員経営企画本部長 2022年4月 当社執行役員サステナビリティ推進室長 2024年6月 当社監査役（現任）	(注)5	1
常勤監査役	宮崎 俊一	1965年3月22日生	1987年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員業務本部長 2022年4月 当社執行役員管理部門長 2026年6月 当社監査役（現任）	(注)6	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤 清春	1957年3月28日生	1975年4月 東京国税局入局 2016年7月 横浜中税務署署長 2017年8月 佐藤清春税理士事務所開業(現任) 2023年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役	山下 彰俊	1963年5月17日生	2000年10月 弁護士登録、山崎法律事務所入所 2010年3月 山下法律事務所開設(現任) 2016年2月 ユナイテッド&コレクティブ株式会社社外監査役(現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役	福井 久	1959年10月26日生	2018年10月 株式会社中島董商店経営企画部戦略 営業推進室長 2020年2月 アヲハタ株式会社監査役 2022年11月 一般財団法人旗影会業務執行理事 (現任) 2024年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計					199

- (注) 1. 小町千治、成相明子、堀麦枝の各氏は、「社外取締役」であります。
2. 佐藤清春、山下彰俊、福井久の各氏は、「社外監査役」であります。
3. 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4. 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
5. 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
6. 監査役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2030年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
7. 「所有株式数」は、所有する株式数に持株会での持分を合算して表示しております。
8. 取締役の専門性と経験(スキル・マトリックス)は以下のとおりであります。

氏名	経営	財務 会計	法務/ コンプライ アンス/ リスク管理	マーケティ ング	生産技術 開発	グローバル	サステナ ビリティ (ESG)	商品・ 原材料の 市場動向
炭井 孝志								
寺島 洋一								
川上 学								
立花 健二								
藤原 信義								
薄井 大輔								
小町 千治								
成相 明子								
堀 麦枝								

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 小町千治氏は、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有しており、当社がグローバル企業を目指すうえで客観的・専門的な視点からの指導をいただくことが期待できるため、社外取締役としての監督機能及びその役割を果たしていただけると考えております。

社外取締役 成相明子氏は、税理士としての豊富な経験、広範な知見を有しており、当社の経営に対し公平かつ客観的な立場に立って職務を適切に遂行いただくことが期待できるため、社外取締役としての監査機能及びその役割を果たしていただけると考えております。

社外取締役 堀麦枝氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い識見を持たれており、当社の経営に対し公平かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただくことを期待して、社外取締役としての監査機能及びその役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役 佐藤清春氏は、税理士としての豊富な経験、広範な知見を有しており、当社の経営に対し公平かつ客観的な立場に立って社外監査役としての監査機能及びその役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役 山下彰俊氏は、弁護士としての豊富な経験、幅広い識見を持たれており、当社の経営に対し公平かつ客観的な立場に立って適切な意見をいただくことが期待できるため、社外監査役としての監査機能及びその役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役 福井久氏は、経理責任者、企業経営者としての豊富な経験と幅広い識見に加え、他社監査役としての経験を有しており、客観的・専門的な視点からの指導をいただけるものと期待できるため、社外監査役としての監査機能及びその役割を果たしていただけると考えております。

社外取締役、社外監査役は会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなしうる人格、識見、能力を有していると会社が判断していることに加え、東京証券取引所の基準に抵触しないことから、社外取締役、社外監査役として独立性がある（一般株主と利益相反が生じる虞がない）と判断しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴と当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有の状況は「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して、取締役の職務の執行状況の監視において、社外監査役として期待される役割を担っております。

なお、取締役会の開催に際しては、原則、事前に資料を配布したうえで、常勤取締役等より概要説明を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織、人員

当社の監査役は5名であり、常勤監査役2名と社外監査役3名にて構成されております。

各監査役の経歴等は、以下のとおりであります。

役職名	氏名	経歴等
常勤監査役	村田 隆	当社の取締役財務経理本部長等の要職を歴任し、財務及び会計に関する幅広い知識と深い識見を有しております。
常勤監査役	京極 敦	当社の経営企画本部長、取締役執行役員等の要職を歴任し、組織管理において広範な知見を有しております。
監査役(社外)	佐藤 清春	税理士としての豊富な経験、広範な知見を有しております。
監査役(社外)	山下 彰俊	弁護士としての豊富な経験、広範な知見を有しております。
監査役(社外)	福井 久	経理責任者、企業経営者としての豊富な経験、広範な知見を有しております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、原則毎月1回開催されます。当事業年度は16回の監査役会が開催され、1回の監査役会の所要時間は約1時間でした。なお、各監査役の出席状況については以下のとおりであります。

役職名	氏名	当事業年度における出席の状況	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	村田 隆	16/16回(100%)	16/16回(100%)
常勤監査役	京極 敦	16/16回(100%)	16/16回(100%)
監査役(社外)	佐藤 清春	16/16回(100%)	16/16回(100%)
監査役(社外)	山下 彰俊	16/16回(100%)	16/16回(100%)
監査役(社外)	福井 久	16/16回(100%)	16/16回(100%)

(注) 16回の監査役会における決議、報告、審議・協議の主な各項目は、以下のとおりであります。

項目	件数	主な内容
決議	5件	期末監査報告書承認、常勤監査役選定、監査役会議長選定等
報告	12件	監査役月間活動報告等
審議・協議	21件	監査役報酬、監査役予算、監査方針及び監査計画
		会計監査人の監査報酬に係る同意、取締役会の議案
		監査役会と代表取締役とのミーティングの内容
		監査役選任候補者についての協議、監査役会の実効性評価等

c. 監査役の活動状況

監査役は監査役会における監査方針・監査計画の策定、その他監査役の職務の執行に関する事項の決定を受け、基本となる重点監査項目を次のとおり定め、監査役監査を実施しました。

重点監査項目	実施した活動内容
取締役の業務執行に関する監査	取締役会への出席（16回） その他重要会議への出席（82回） 代表取締役との意見交換（6回） 業務執行取締役との意見交換（7回） 重要な決裁書類の閲覧（3回）
内部統制システムに係る整備・運用状況に関する監査	内部監査室からの報告（2回） 内部統制評価委員会への出席（3回）
コンプライアンスリスク・リスクマネジメントの監査	コンプライアンス委員会への出席（6回） リスク管理委員会の議事確認（12回）
財務報告と情報開示に係る監査	会計監査人からの監査計画説明（1回） 会計監査人からの四半期レビュー報告（3回） 会計監査人からの監査報告（2回） 会計監査人との意見交換（1回）
その他	社外取締役との意見交換（2回） グループ監査役との意見交換（2回）

内部監査の状況

a. 組織・人員及び業務分掌

当社における内部監査は、代表取締役社長直轄の独立した内部監査部門として6名で構成される内部監査室により実施しております。

内部監査室では内部監査の実施のほか、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を毎年実施しております。

b. 内部統制評価の実施と報告

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の有効性の評価は、社内各部署及び子会社に対して、内部統制管理規程及び内部統制基本計画書に準拠して内部統制の有効性評価を実施いたします。

内部監査室は、内部統制の評価過程や結果を年4回内部統制評価委員会へ報告しております。

あわせて、内部監査室長は取締役会及び監査役会に内部統制評価の実施状況を定期的に報告しております。

c. 内部監査の実施と報告

内部監査は社内各部署及び子会社に対して、内部監査規程及び内部監査計画に準拠して業務活動は法令及び諸規程に準拠して適正に行われているか監査を実施しております。

内部監査室長は代表取締役社長へ内部監査報告書を提出するとともに、取締役及び監査役全員に当該報告書を提出することによりデュアルレポーティングラインを構築しております。

あわせて、内部監査室長は取締役会及び監査役会に内部監査の実施状況を定期的に報告しております。

d. 会計監査人との意見交換

会計監査人へは内部監査報告書及び内部統制の整備・運用状況の有効性の評価を実施した資料を提出するほか、内部監査室長と会計監査人による内部監査及び内部統制評価にかかる定期的な意見交換を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

34年間

上記は、当社が新規上場した際に提出した有価証券届出書における監査対象期間より前の期間については調査が著しく困難であったため、有価証券届出書における監査対象期間以降の期間について記載したものであります。実際の継続監査期間は、この期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

石井 伸幸

和久 友子

d. 監査業務に係わる補助者の構成

当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士12名、公認会計士試験合格者8名、その他31名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務ができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間、及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断して選定しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

(会計監査人の解任又は不再任の決定の方針)

会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議目的にする必要があると判断した場合は、監査役の過半数をもって決定します。

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する方針であります。また、会計監査人の継続監査年数などを勘案し、再任・不再任の決定を行う方針であります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。なお、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部監査部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係」に記載のとおりであります。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	59	-	59	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	59	-	59	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当連結会計年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (a. を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針といたしましては、往査内容や監査日数等の前年実績と当期計画を精査し、報酬単価を勘案し監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な書類の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容や事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬に関する基本方針は取締役会で決議しております。その概要は次のとおりです。なお、取締役会の諮問機関である指名報酬委員会では、取締役の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認したうえで答申しているため、取締役会も当該答申を尊重し、取締役の個人別の報酬の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

a. 報酬等（業績連動報酬等又は非金銭報酬等でないもの）の額又は算定方法の決定に関する方針
固定報酬については、指名報酬委員会が取締役の役位、職責等に応じて支給額を決定し、取締役会に報告することとしております。社外取締役については、固定報酬のみとしております。

b. 業績連動報酬等に係る業績指標の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は、各事業年度の連結営業利益、連結経常利益、税金等調整前当期純利益、連結ROE、連結ROIC等の目標値に対する達成率に応じて指名報酬委員会が算出し、取締役会に報告のうえで、この額を支給することとしております。

「第69期における業績連動報酬の算出方法」

- () 評価対象とする業績指標は、業績向上に対する意識を高めるため、期末の親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「期末業績」という。）とする。
- () 業績連動報酬は、2025年5月12日付決算短信に記載された「2026年3月期の連結業績予想」の親会社株主に帰属する当期純利益（以下、「公表数値」という。）に対する割合に応じて支払われる。
- () 固定報酬と業績連動報酬のバランスを勘案し、期末業績が公表数値の100%以上110%未満の場合、業績連動報酬は固定報酬3.0か月分相当額（基準値）とする。
- () 期末業績が公表数値の90%以上100%未満の場合は2.7か月分、110%以上120%未満の場合は3.3か月分等、業績連動報酬は10%ごとに基準値に対し固定報酬0.3か月分増減する。
- () 業績連動報酬の上限は固定報酬6.0か月分（期末業績が公表数値の200%以上の場合）とする。

なお、第69期における親会社株主に帰属する当期純利益は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」に記載のとおりであります。

c. 非金銭報酬等の内容及び額若しくは数又はその算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式としております。

d. a～cの報酬等の額を取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務固定報酬と業績連動報酬の割合は、取締役の役位、職責等を踏まえて指名報酬委員会が決定し、取締役会に報告しております。社外取締役については固定報酬のみとしております。

e. 報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針

固定報酬は、月額固定金銭報酬としております。固定報酬は、指名報酬委員会が取締役の役位、職責等に応じて定め、取締役会に報告しております。業績連動報酬は、事業年度終了後、同年3月決算での連結営業利益、連結経常利益、税金等調整前当期純利益、連結ROE、連結ROIC等を勘案のうえで指名報酬委員会が定め、取締役会に報告することとし、年1回、株主総会終結後に金銭により支給することとしております。社外取締役については、固定報酬のみとしております。

f . 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

各取締役に個人別に支給する報酬等の内容については、指名報酬委員会を構成する各取締役に決定を委任するものとし、指名報酬委員会を構成する各取締役は、当社の業績等を踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、各取締役の役位、職責等に応じて決定しております。指名報酬委員会は、社外取締役3名（委員長を含む）、代表取締役会長1名、代表取締役社長1名の計5名から構成されます。委任した理由は、社外取締役の適切な関与、助言を取り入れ、審議の透明化を図るためであります。

監査役については、独立性確保の観点から、月額報酬のみとします。

g . 譲渡制限付株式報酬

2022年6月28日の第65回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬制度導入につきまして決議いたしております。当社の対象取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、一定の株式譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めがある当社普通株式（以下「譲渡制限付株式」といいます。）を割り当てる報酬制度であります。

当社の取締役の報酬額は、2006年6月29日開催の第49回定時株主総会において、年額3億円以内（使用人分給与を含まず）とご承認いただいておりますが、本制度を新たに導入することで、従来の取締役の報酬額とは別枠で対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬として支給する金銭報酬債権の総額を、上記の目的を踏まえ相当であると考えられる金額として年額60百万円以内と設定させていただいております。

譲渡制限付株式の割当ては、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事情を勘案して相当の範囲内で決定することといたします。

なお、現在の取締役は9名のうち社外取締役を除く6名が対象取締役であります。

g-1 . 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

本制度は、対象取締役に対して、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資する方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受けます。

なお、譲渡制限付株式の1株当たり払込金額は、当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とはならない範囲で当社取締役会において決定します。また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資をすることに同意していること及び下記g-3 . に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給します。

g-2. 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の3万株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の上限とします。ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整するものとします。

g-3. 譲渡制限付株式割当契約の内容

当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下のとおりであります。

() 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、割当てを受けた日から当社の取締役その他当社の取締役会が定める地位のいずれの地位を退任又は退職するまでの期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈、その他一切の処分行為をすることができないものとします。

() 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、当社の取締役会が定める期間（以下「本役務提供期間」という）継続して、上記（ ）のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。ただし、対象取締役が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本役務提供期間が満了する前に上記（ ）に定めるいずれの地位も全て退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び時期を、必要に応じて合理的に調整するものとします。

() 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、本割当株式のうち上記（ ）の本譲渡制限期間が満了した時点において上記（ ）の譲渡制限の解除事由の定めに基づき、譲渡制限が解除されていないものがある場合には、これを当然に無償で取得します。

() 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社取締役会の決議により、前記（ ）に定める本役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。この場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

() その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社取締役会において定めるものとします。

g-4. 譲渡制限付株式を付与することが相当である理由

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対する譲渡制限付株式を付与するものであります。また、本譲渡制限付株式の価値を割当てに係る取締役会決議日時点の時価で評価した金額は頭書に定める年額（60百万円）の上限の範囲内とすること、本譲渡制限付株式の発行済株式総数に占める割合は0.18%（10年間に亘り、本譲渡制限付株式を上限となる株数発行した場合における発行済株式総数に占める割合は1.8%）とその希釈化率は軽微であることから、本譲渡制限付株式の付与は相当なものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付株 式報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く)	279	199	46	33	33	7
監査役(社外監査役を除く)	21	21	-	-	-	2
社外役員	36	36	-	-	-	8

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第49回定時株主総会において、使用人分給与を含まず年額3億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の人数は9名であります。
2. 監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第49回定時株主総会において、年額5千万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の人数は5名であります。
3. 退職慰労金に関しては、2021年6月24日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしております。
4. 非金銭報酬等として、社外取締役を除く取締役に対して譲渡制限付株式報酬を支給しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

事業会社の株式保有については、株式保有に伴う一層の関係強化により、事業拡大及び収益力強化に繋がることが見込まれ、そのキャッシュ・フロー増加効果により投資資金を回収できる株式について、資本コストを考慮したうえで政策保有するものとしております。金融取引先の株式保有については、当社グループの成長に向けた資金調達円滑化及び財務基盤の安定強化に繋がると判断した株式について政策保有するものとしております。これらの保有目的の適切性及び保有に伴う効果について精査したうえで、保有の継続又は売却等による縮減を判断しております。

なお、保有目的が純投資目的である投資株式については、当社の金融商品に対する取組方針から、基本的に保有しないこととしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

個別銘柄の保有の適否に関する判断につきましては、保有先企業との取引状況及び配当金等について資本コスト及び継続保有リスクを踏まえた検証を実施し、年2回、取締役会への報告を行っております。

縮減にあたっては、保有先企業へ個別に交渉した結果、当事業年度は非上場株式以外の株式3銘柄（うち1銘柄は一部売却）の売却を実施しております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	3,462
非上場株式以外の株式	16	1,700

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	8	8	取引先持株会を通じた取得等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	276

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キッコーマン(株)	250,000	250,000	(保有目的) 購買取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	358	360		
日本マクドナルドホールディングス(株)	41,417	40,889	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた取得	無
	342	233		
(株)フジオフードグループ本社	296,432	418,139	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 保有の合理性を検証した結果により、当事業年度における市場への影響等を考慮のうえ一部の株式を売却	無
	320	490		
(株)サトー商会	81,046	80,317	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた取得	無
	187	164		
(株)ホットランドホールディングス	70,000	70,000	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	142	153		
(株)キューソー流通システム	44,200	44,200	(保有目的) 物流パートナーとしての関係強化のため (定量的な保有効果)(注)3	有
	123	78		
(株)セブン&アイ・ホールディングス	34,238	33,552	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由) 取引先持株会を通じた取得	無
	72	72		
(株)トーホー	33,000	11,000	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由) 株式分割(1株につき3株の割合)	無
	43	38		
尾家産業(株)	12,650	12,650	(保有目的) 営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	31	24		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
チムニー(株)	13,508	13,323	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた取得	無
	16	16		
(株)ドトール・日レスホールディングス	5,000	5,000	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	14	12		
わらべや日洋ホールディングス(株)	4,761	4,576	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた取得	有
	14	9		
ミニストップ(株)	7,300	7,300	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	13	13		
(株)共立メンテナンス	3,416	3,299	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた取得	無
	8	10		
(株)大光	13,397	12,520	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた取得	無
	7	7		
セントラルフォレストグループ(株)	1,000	1,000	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3	無
	2	3		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	-	16,159	(保有目的)主要取引金融機関として、資金や事業運営に有益な情報の供給先として、安定的な関係を維持するため (定量的な保有効果)(注)3 保有の合理性を検証した結果により、当事業年度における市場への影響等を考慮のうえ全株式を売却	無
	-	61		
(株)カネカ	-	9,600	(保有目的)営業取引先としての関係強化と双方の企業価値向上のため (定量的な保有効果)(注)3 保有の合理性を検証した結果により、当事業年度における市場への影響等を考慮のうえ全株式を売却	無
	-	36		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難ですが、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2026年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

当社グループの人材戦略は、中長期経営計画の実現及び持続的な企業価値向上に向け、「人材」を最も重要な経営資本と位置づけ、多様な人材が能力を最大限発揮できる組織づくりを推進することを基本方針としております。

事業環境の変化や中長期経営計画との連動を踏まえ、2024年度に人事制度を全面的に刷新いたしました。新制度では、年齢や在籍年数にとらわれず、役割・成果・挑戦を重視した制度へ見直しを行うとともに、社員一人ひとりの成長と自律的なキャリア形成を後押しする仕組みを整備しております。

人材育成においては、階層別研修や専門スキル研修に加え、ジョブローテーションや1on1ミーティング等を通じ、社員の能力開発と組織力向上に取り組んでおります。加えて、次世代リーダー育成を目的としたマネジメント教育の強化を進めております。

また、組織運営においては、心理的安全性を重視し、部署や役職を超えたコミュニケーションの活性化を推進しております。多様な働き方に対応する環境整備を進めることで、社員エンゲージメントおよび生産性向上の両立を図っております。

今後も、人的資本への継続的な投資を通じて、多様な人材が活躍できる環境整備を進めるとともに、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

なお、当社グループにおける従業員の給与その他の給付の額及び内容については、各人の役割、成果、能力及び当社業績等を総合的に勘案し、人事評価制度に基づき決定しております。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調味料・加工食品事業	604 (778)
総菜関連事業等	332 (1,076)
報告セグメント計	936 (1,854)
その他	28 (120)
合計	964 (1,974)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
604 (778)	38.8	13.8	6,479	0.9

セグメントの名称	従業員数(名)
調味料・加工食品事業	604 (778)
合計	604 (778)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートナー社員及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

.提出会社

当事業年度					補足説明
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
11.5	92.3	69.0	70.3	84.8	(注) 3

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 男女の賃金の額の差異について正規雇用労働者では70.3%となっておりますが、女性に比べて勤続年数が長い男性が多いことが要因と考えられます。ただし、同役職・同業務を担う労働者間の賃金テーブルは同一であり、男女間賃金格差はありません。引続きキャリア支援等を行い、役職者への女性登用を積極的に進めるなど数値改善を図ってまいります。

.連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の額の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)関東ダイエツクック	5.3	-	76.7	86.7	88.7	-

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。なお、今回は対象者がおりませんでした。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等についての的確に対応するために、公益財団法人 財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,729	13,487
受取手形	54	-
売掛金	14,255	14,634
商品及び製品	2,533	3,097
仕掛品	10	18
原材料及び貯蔵品	1,345	1,959
未収入金	55	33
その他	327	502
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	34,312	33,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 21,687	2 21,742
減価償却累計額	12,188	12,115
建物及び構築物(純額)	9,498	9,627
機械装置及び運搬具	2 27,374	2 27,706
減価償却累計額	22,255	23,403
機械装置及び運搬具(純額)	5,118	4,302
工具、器具及び備品	2 1,965	2 2,118
減価償却累計額	1,780	1,820
工具、器具及び備品(純額)	184	297
土地	2 6,021	2 6,004
リース資産	28	20
リース資産(純額)	28	20
建設仮勘定	17	587
有形固定資産合計	20,868	20,840
無形固定資産		
投資その他の資産	1,445	1,200
投資有価証券	1 5,631	1 5,811
退職給付に係る資産	533	851
繰延税金資産	80	78
差入保証金	623	831
保険積立金	533	534
その他	81	69
貸倒引当金	29	29
投資その他の資産合計	7,453	8,147
固定資産合計	29,767	30,188
資産合計	64,080	63,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,622	10,355
電子記録債務	909	277
1年内返済予定の長期借入金	522	522
未払金	2,928	3,161
未払法人税等	1,212	591
資産除去債務	171	172
賞与引当金	453	410
役員賞与引当金	56	44
その他	1,514	1,527
流動負債合計	18,391	17,062
固定負債		
長期借入金	3,293	2,771
退職給付に係る負債	424	355
長期未払金	1,859	1,648
資産除去債務	5	183
繰延税金負債	95	295
その他	47	39
固定負債合計	5,725	5,296
負債合計	24,116	22,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金	5,699	5,700
利益剰余金	29,944	32,169
自己株式	2,755	3,757
株主資本合計	38,312	39,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,696
為替換算調整勘定	65	47
退職給付に係る調整累計額	11	282
その他の包括利益累計額合計	1,651	2,026
純資産合計	39,963	41,563
負債純資産合計	64,080	63,922

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	91,703	92,354
売上原価	71,166	71,497
売上総利益	20,537	20,857
販売費及び一般管理費	1, 2 15,691	1, 2 16,702
営業利益	4,845	4,155
営業外収益		
持分法による投資利益	47	84
受取賃貸料	14	11
受取利息及び配当金	37	40
その他	133	103
営業外収益合計	233	240
営業外費用		
支払利息	44	39
その他	35	27
営業外費用合計	80	66
経常利益	4,999	4,329
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	115	217
補助金収入	34	66
その他	1	12
特別利益合計	152	298
特別損失		
固定資産除却損	3 5	3 128
減損損失	-	4 184
投資有価証券売却損	0	0
固定資産圧縮損	-	32
割増退職金	-	32
その他	4	10
特別損失合計	9	388
税金等調整前当期純利益	5,142	4,239
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,288
法人税等調整額	65	24
法人税等合計	1,639	1,312
当期純利益	3,503	2,926
親会社株主に帰属する当期純利益	3,503	2,926

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,503	2,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	122
退職給付に係る調整額	15	271
持分法適用会社に対する持分相当額	23	18
その他の包括利益合計	44	375
包括利益	3,547	3,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,547	3,301

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,691	27,064	808	37,372
当期変動額					
剰余金の配当			623		623
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,503		3,503
自己株式の取得				1,969	1,969
自己株式の処分		7		21	29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	7	2,879	1,947	939
当期末残高	5,424	5,699	29,944	2,755	38,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,537	42	26	1,606	38,978
当期変動額					
剰余金の配当					623
親会社株主に帰属する 当期純利益					3,503
自己株式の取得					1,969
自己株式の処分					29
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36	23	15	44	44
当期変動額合計	36	23	15	44	984
当期末残高	1,574	65	11	1,651	39,963

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,424	5,699	29,944	2,755	38,312
当期変動額					
剰余金の配当			701		701
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,926		2,926
自己株式の取得				1,034	1,034
自己株式の処分		1		33	34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	2,225	1,001	1,225
当期末残高	5,424	5,700	32,169	3,757	39,537

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,574	65	11	1,651	39,963
当期変動額					
剰余金の配当					701
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,926
自己株式の取得					1,034
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	122	18	271	375	375
当期変動額合計	122	18	271	375	1,600
当期末残高	1,696	47	282	2,026	41,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,142	4,239
減価償却費	2,402	2,756
減損損失	-	184
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	16	43
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	11
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	53
受取利息及び受取配当金	37	40
支払利息	44	39
投資有価証券売却損益(は益)	115	217
固定資産除却損	5	2
補助金収入	34	66
売上債権の増減額(は増加)	2,185	325
棚卸資産の増減額(は増加)	110	1,184
仕入債務の増減額(は減少)	2,789	898
前払費用の増減額(は増加)	33	125
未払金の増減額(は減少)	832	339
未払消費税等の増減額(は減少)	137	177
未払費用の増減額(は減少)	18	167
その他の資産の増減額(は増加)	134	24
その他の負債の増減額(は減少)	198	127
その他	47	83
小計	5,839	4,709
利息及び配当金の受取額	37	82
利息の支払額	44	39
補助金の受取額	34	66
法人税等の支払額	1,273	1,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,594	2,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	524	2,660
無形固定資産の取得による支出	298	114
投資有価証券の取得による支出	9	10
投資有価証券の売却による収入	161	276
その他	391	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062	2,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	506	522
自己株式の取得による支出	1,969	1,034
配当金の支払額	622	699
割賦債務の返済による支出	429	211
その他	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,531	2,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	0	2,241
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	15,729
現金及び現金同等物の期末残高	15,729	13,487

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

PT.Intan Kenkomayo Indonesia

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

PT.Intan Kenkomayo Indonesiaの決算日は12月31日であります。

決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

なお、定期賃貸借契約による建物上の建物附属設備につきましては、定期賃貸借契約期間を耐用年数とした定額法によって償却しております。

建物及び構築物.....10～42年

機械装置及び運搬具.....5～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、調味料・加工食品事業及び総菜関連事業等に関する取引の対価は、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

イ．調味料・加工食品事業

調味料・加工食品事業においては、主に外食向け・食品加工業向けにポテトやごぼう、ツナ等を使用したロングライフサラダ等のサラダ・総菜類、厚焼き卵や錦糸卵、タマゴサラダ等のタマゴ加工品、及びマヨネーズ・ドレッシング類の製造・販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し、顧客へ支払われる販売手数料等を控除した金額で収益を測定しております。

ロ．総菜関連事業等

総菜関連事業等は、国内の連結子会社7社が行う事業であり、主にスーパーや量販店向けに日配サラダや和惣菜等のフレッシュ総菜の製造・販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し、顧客へ支払われる販売手数料等を控除した金額で収益を測定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 投資有価証券のうち関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
投資有価証券	413百万円	438百万円
(うち、共同支配企業に対する投資)	(413百万円)	(438百万円)

2 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当連結会計年度 (2026年 3月31日)
建物及び構築物	1,352百万円	1,352百万円
機械装置及び運搬具	775百万円	807百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	283百万円	283百万円
計	2,411百万円	2,443百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	2,784百万円	2,646百万円
賞与引当金繰入額	432百万円	467百万円
退職給付費用	130百万円	143百万円
物流費	7,218百万円	7,576百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	54百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	312百万円	324百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	- 百万円	125百万円
計	5百万円	128百万円

(注) その他には建物の解体費用及び設備機器の撤去費用が含まれております。

4 減損損失

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額
福島県会津若松市 (株)関東ダイエットエッグ)	生産工場	建物及び土地等	135百万円
北海道白老郡白老町 (株)ダイエットクック白老)	旧生産工場	建物及び建物付属設備等	49百万円
		計	184百万円

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

会津若松市の生産工場については、閉鎖を決定したことに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、白老町の旧生産工場については、使用用途の変更に伴い解体を決定したことから、同様に帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、これらの減少額を減損損失として認識しております。

(3) 減損損失の金額

種類	金額

建物及び構築物	149百万円
機械装置及び運搬具	13百万円
工具、器具及び備品	3百万円
土地	17百万円
無形固定資産	0百万円
計	184百万円

(4) 資産をグループ化した方法

当社連結企業群は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、使用用途の変更、廃止又は解体の決定により遊休状態となり、将来の用途が見込まれない場合には、当該資産を個別の資産グループとして減損の認識及び測定を行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により評価した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	238百万円	405百万円
組替調整額	115百万円	217百万円
法人税等及び税効果調整前	123百万円	187百万円
法人税等及び税効果額	86百万円	65百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円	122百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7百万円	402百万円
組替調整額	14百万円	6百万円
法人税等及び税効果調整前	21百万円	396百万円
法人税等及び税効果額	6百万円	124百万円
退職給付に係る調整額	15百万円	271百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23百万円	18百万円
組替調整額	-百万円	-百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	23百万円	18百万円
その他の包括利益合計	44百万円	375百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,476,000	-	-	16,476,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,665	1,066,834	13,577	1,553,922

(注) 1. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得1,066,800株及び単元未満株式の買取り34株による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月13日 取締役会	普通株式	319	20.00	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	303	19.00	2024年9月30日	2024年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	358	24.00	2025年3月31日	2025年6月9日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,476,000	-		16,476,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,553,922	543,000	18,657	2,078,265

（注）1. 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得543,000株による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	358	24.00	2025年3月31日	2025年6月9日
2025年11月14日 取締役会	普通株式	343	23.00	2025年9月30日	2025年12月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	633	44.00	2026年3月31日	2026年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
現金及び預金勘定	15,729百万円	13,487百万円
現金及び現金同等物	15,729百万円	13,487百万円

2 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

（1）有形固定資産取得による割賦未払金の期末残高

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
有形固定資産取得による割賦未払金の期末残高	1,666百万円	1,455百万円

（2）資産除去債務

重要な資産除去債務の計上額は、連結財務諸表「注記事項（資産除去債務関係）」をご参照ください。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	-	522
1年超	-	5,182
合計	-	5,704

(注) 未経過リース料は、定期賃貸借契約に係るものであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は大口定期預金等の金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払金は、1年以内の支払期日であります。また、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、「与信管理規程」に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「与信管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰りを確認・更新することにより適正な手許流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券()2	1,978	1,978	-
資産計	1,978	1,978	-
長期借入金()3	3,815	3,663	152
長期未払金()3	2,070	1,929	140
負債計	5,886	5,593	293

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券()2	1,910	1,910	-
資産計	1,910	1,910	-
長期借入金()3	3,293	3,101	191
長期未払金()3	1,858	1,716	142
負債計	5,152	4,818	334

() 1. 「現金及び預金」「売掛金」「買掛金」「電子記録債務」「未払金」につきましては、現金であること又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	3,652	3,900

3. 1年以内に返済予定の長期借入金、長期未払金を含めた金額を記載しております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,729	-	-	-
受取手形	54	-	-	-
売掛金	14,255	-	-	-
合計	30,039	-	-	-

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,487	-	-	-
受取手形	-	-	-	-
売掛金	14,634	-	-	-
合計	28,122	-	-	-

(注2) 長期借入金、長期未払金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	522	522	522	513	510	1,225
長期未払金	211	210	210	210	210	615
合計	733	732	732	723	720	1,840

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	522	522	513	510	510	714
長期未払金	210	210	210	210	210	405
合計	732	732	723	720	720	1,119

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
 前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,978	-	-	1,978

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,910	-	-	1,910

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度 (2025年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	3,663	-	3,663
長期未払金	-	1,929	-	1,929

当連結会計年度 (2026年 3 月31日)

区分	時価 (百万円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	-	3,101	-	3,101
長期未払金	-	1,716	-	1,716

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金、長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。なお、1 年以内に返済予定の長期借入金、長期未払金を含めた金額を記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,978	565	1,413
	小計	1,978	565	1,413
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,978	565	1,413

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,894	517	1,377
	小計	1,894	517	1,377
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	16	16	0
	小計	16	16	0
合計		1,910	533	1,377

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	160	115	-
合計	160	115	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	276	217	0
合計	276	217	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度のほか、主任以上の役職者について役職者年金制度を採用しております。なお、一部連結子会社では、確定拠出制度である中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,174百万円	2,202百万円
勤務費用	161百万円	166百万円
利息費用	0百万円	0百万円
数理計算上の差異の発生額	58百万円	302百万円
退職給付の支払額	191百万円	223百万円
退職給付債務の期末残高	2,202百万円	1,842百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	2,253百万円	2,311百万円
期待運用収益	21百万円	19百万円
数理計算上の差異の発生額	51百万円	99百万円
事業主からの拠出額	124百万円	118百万円
退職給付の支払額	139百万円	210百万円
年金資産の期末残高	2,311百万円	2,338百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,778百万円	1,486百万円
年金資産	2,311百万円	2,338百万円
	533百万円	851百万円
非積立型制度の退職給付債務	424百万円	355百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109百万円	495百万円
退職給付に係る負債	424百万円	355百万円
退職給付に係る資産	533百万円	851百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	109百万円	495百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	161百万円	166百万円
利息費用	0百万円	0百万円
期待運用収益	21百万円	19百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14百万円	6百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	125百万円	140百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	21百万円	396百万円
合計	21百万円	396百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	16百万円	412百万円
合計	16百万円	412百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
生命保険一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	0.0%	2.0%
長期期待運用収益率	0.85%	0.85%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度40百万円、当連結会計年度39百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	51百万円	98百万円
未払事業税等	76百万円	54百万円
賞与引当金	143百万円	144百万円
概算販売促進費	24百万円	24百万円
減価償却費の損金算入限度超過額	166百万円	111百万円
退職給付に係る負債	135百万円	112百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9百万円	8百万円
減損損失	154百万円	184百万円
投資有価証券評価損	83百万円	58百万円
ゴルフ会員権評価損	24百万円	24百万円
資産除去債務	52百万円	109百万円
長期未払金	129百万円	128百万円
その他	200百万円	160百万円
繰延税金資産小計	1,252百万円	1,221百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	11百万円	76百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	366百万円	272百万円
評価性引当額小計	377百万円	349百万円
繰延税金資産合計	874百万円	871百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	35百万円	54百万円
固定資産評価替	37百万円	37百万円
退職給付に係る資産	167百万円	268百万円
その他有価証券評価差額金	649百万円	728百万円
固定資産圧縮積立金	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	889百万円	1,088百万円
繰延税金資産の純額	15百万円	217百万円

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	2	-	-	13	35	51
評価性引当額	-	0	-	-	-	10	11
繰延税金資産	-	1	-	-	13	25	(2)40

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金51百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産40百万円を計上しております。当該繰延税金資産40百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	2	-	-	6	-	88	98
評価性引当額	2	-	-	6	-	67	76
繰延税金資産	0	-	-	-	-	21	(2)21

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金98百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産21百万円を計上しております。当該繰延税金資産21百万円は、当社及び連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部について認識したものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の内容

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は主に2.236%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	119百万円	177百万円
有形固定資産の取得による増加額	- 百万円	174百万円
見積りの変更による増加額	57百万円	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円	3百万円
期末残高	177百万円	355百万円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	20,948	-	20,948	-	20,948
タマゴ加工品	21,795	-	21,795	-	21,795
マヨネーズ・ドレッシング類	27,355	-	27,355	-	27,355
フレッシュサラダ・和惣菜等	-	18,954	18,954	-	18,954
その他	1,788	-	1,788	861	2,649
外部顧客への売上高	71,887	18,954	90,842	861	91,703

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計		
サラダ・総菜類	21,324	-	21,324	-	21,324
タマゴ加工品	21,807	-	21,807	-	21,807
マヨネーズ・ドレッシング類	28,478	-	28,478	-	28,478
フレッシュサラダ・和惣菜等	-	18,180	18,180	-	18,180
その他	1,823	-	1,823	740	2,563
外部顧客への売上高	73,434	18,180	91,614	740	92,354

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業の売上高を表しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜（日配サラダ・惣菜）の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	71,887	18,954	90,842	861	91,703	-	91,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	882	7,080	7,963	-	7,963	7,963	-
計	72,770	26,034	98,805	861	99,666	7,963	91,703
セグメント利益	3,894	862	4,757	3	4,760	84	4,845
セグメント資産	52,023	13,536	65,560	578	66,138	2,058	64,080
その他の項目							
減価償却費	1,696	703	2,400	1	2,402	-	2,402
受取利息	2	0	2	0	2	0	2
支払利息	0	43	43	1	44	0	44
持分法による投資利益	-	-	-	47	47	-	47
持分法適用会社への投資額	-	-	-	413	413	-	413
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	681	263	945	-	945	-	945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額84百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 2,058百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	73,434	18,180	91,614	740	92,354	-	92,354
セグメント間の内部売上高又は振替高	937	7,169	8,106	-	8,106	8,106	-
計	74,371	25,349	99,721	740	100,461	8,106	92,354
セグメント利益又は損失()	3,094	1,004	4,098	35	4,063	91	4,155
セグメント資産	52,529	12,568	65,097	580	65,677	1,754	63,922
その他の項目							
減価償却費	2,026	728	2,754	1	2,756	-	2,756
受取利息	5	1	7	0	7	0	6
支払利息	0	38	38	1	40	0	39
持分法による投資利益	-	-	-	84	84	-	84
持分法適用会社への投資額	-	-	-	438	438	-	438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,232	383	2,616	2	2,618	-	2,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額91百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 1,754百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	調味料・ 加工食品事業	総菜関連事業等	その他	合計
減損損失	-	184	-	184

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
1株当たり純資産額	2,678円13銭	2,886円81銭
1株当たり当期純利益	221円62銭	198円99銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	3,503	2,926
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,503	2,926
普通株式の期中平均株式数（株）	15,806,564	14,708,266

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	522	522	0.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	2.35	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,293	2,771	0.58	2032年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	21	13	1.38	2031年6月
その他有利子負債				
未払金	211	210	1.13	-
長期未払金	1,455	1,245	1.13	2033年3月
受入保証金	26	26	1.43	-
合計	5,537	4,796	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の受入保証金は、固定負債の「その他」に含まれております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	522	513	510	510
リース債務	7	4	0	0
その他有利子負債				
長期未払金	210	210	210	210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,941	92,354
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	1,841	4,239
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,245	2,926
1株当たり中間(当期)純 利益 (円)	83.45	198.99

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,890	11,067
受取手形	12	-
売掛金	1 12,479	1 12,921
電子記録債権	41	-
商品及び製品	2,563	3,141
仕掛品	2	6
原材料及び貯蔵品	1,029	1,632
前払費用	103	229
関係会社短期貸付金	100	140
未収入金	1 111	1 95
その他	1 181	1 223
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	29,516	29,457
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 4,835	3 5,227
構築物	3 307	3 284
機械及び装置	3 3,800	3 3,241
車両運搬具	3 0	3 0
工具、器具及び備品	3 117	3 244
土地	3 4,338	3 4,338
リース資産	24	18
建設仮勘定	14	583
有形固定資産合計	13,439	13,937
無形固定資産	1,427	1,176
投資その他の資産		
投資有価証券	5,025	5,162
関係会社株式	1,485	1,485
差入保証金	561	769
保険積立金	533	534
前払年金費用	469	519
その他	74	60
貸倒引当金	94	135
投資その他の資産合計	8,054	8,395
固定資産合計	22,921	23,510
資産合計	52,437	52,967

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	909	277
買掛金	1 9,815	1 9,720
未払金	1 2,250	1 2,442
未払費用	498	709
未払法人税等	1,111	442
賞与引当金	344	309
資産除去債務	171	172
役員賞与引当金	53	41
その他	343	133
流動負債合計	15,498	14,249
固定負債		
長期未払金	397	397
退職給付引当金	374	434
資産除去債務	-	174
繰延税金負債	72	176
その他	45	38
固定負債合計	889	1,222
負債合計	16,387	15,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,424	5,424
資本剰余金		
資本準備金	5,691	5,691
その他資本剰余金	7	9
資本剰余金合計	5,699	5,700
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	20,599	20,599
繰越利益剰余金	5,449	7,787
利益剰余金合計	26,187	28,525
自己株式	2,755	3,757
株主資本合計	34,555	35,893
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,494	1,603
評価・換算差額等合計	1,494	1,603
純資産合計	36,049	37,496
負債純資産合計	52,437	52,967

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2 72,770	2 74,371
売上原価	2 57,285	2 58,644
売上総利益	15,485	15,727
販売費及び一般管理費	1 11,590	1 12,632
営業利益	3,894	3,094
営業外収益		
受取賃貸料	2 57	2 54
受取利息及び配当金	2 30	2 698
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	2 108	2 113
営業外収益合計	197	867
営業外費用		
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	6	41
その他	23	11
営業外費用合計	30	53
経常利益	4,062	3,908
特別利益		
補助金収入	2	32
投資有価証券売却益	115	217
その他	1	-
特別利益合計	120	249
特別損失		
固定資産圧縮損	-	32
固定資産除却損	3 1	3 0
投資有価証券売却損	0	0
その他	-	1
特別損失合計	1	34
税引前当期純利益	4,180	4,124
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,058
法人税等調整額	32	25
法人税等合計	1,317	1,084
当期純利益	2,862	3,039

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,424	5,691	-	5,691	138	20,599	3,210	23,948
当期変動額								
剰余金の配当							623	623
当期純利益							2,862	2,862
自己株式の取得								
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	7	7	-	-	2,239	2,239
当期末残高	5,424	5,691	7	5,699	138	20,599	5,449	26,187

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	808	34,255	1,496	1,496	35,752
当期変動額					
剰余金の配当		623			623
当期純利益		2,862			2,862
自己株式の取得	1,969	1,969			1,969
自己株式の処分	21	29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	1,947	299	2	2	297
当期末残高	2,755	34,555	1,494	1,494	36,049

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,424	5,691	7	5,699	138	20,599	5,449	26,187
当期変動額								
剰余金の配当							701	701
当期純利益							3,039	3,039
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	2,337	2,337
当期末残高	5,424	5,691	9	5,700	138	20,599	7,787	28,525

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,755	34,555	1,494	1,494	36,049
当期変動額					
剰余金の配当		701			701
当期純利益		3,039			3,039
自己株式の取得	1,034	1,034			1,034
自己株式の処分	33	34			34
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			108	108	108
当期変動額合計	1,001	1,337	108	108	1,446
当期末残高	3,757	35,893	1,603	1,603	37,496

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

なお、定期賃貸借契約による建物上の建物附属設備につきましては、定期賃貸借契約期間を耐用年数とした定額法によって償却しております。

建物.....10～38年

機械装置及び運搬具... 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）に基づく定率法によって翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、調味料・加工食品事業に関する取引の対価は、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素及び重要な対価の変動はありません。

・調味料・加工食品事業

調味料・加工食品事業においては、主に外食向け・食品加工業向けにポテトやごぼう、ツナ等を使用したロングライフサラダ等のサラダ・総菜類、厚焼き卵や錦糸卵、タマゴサラダ等のタマゴ加工品、及びマヨネーズ・ドレッシング類の製造・販売を行っております。

このような製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

また、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し、顧客へ支払われる販売手数料等を控除した金額で収益を測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	288百万円	297百万円
短期金銭債務	634百万円	569百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

保証債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(株)関東ダイエットクック	3,374百万円	2,934百万円
(株)ダイエットクック白老	2,071百万円	1,789百万円
計	5,445百万円	4,723百万円

3 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1,241百万円	1,241百万円
構築物	2百万円	2百万円
機械及び装置	760百万円	793百万円
車輛運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	283百万円	283百万円
計	2,290百万円	2,322百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度52%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
運賃	3,854百万円	4,130百万円
倉敷料	1,185百万円	1,286百万円
給料	2,036百万円	1,990百万円
減価償却費	187百万円	442百万円
退職給付費用	113百万円	127百万円
賞与引当金繰入額	239百万円	216百万円
役員賞与引当金繰入額	53百万円	41百万円

2 関係会社との取引高は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
営業取引による取引高		
売上高	882百万円	937百万円
仕入高	6,949百万円	7,040百万円
営業取引以外の取引による取引高	48百万円	755百万円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
建物	0百万円	0百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (2025年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式1,377百万円、関連会社株式108百万円) は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度 (2026年 3月 31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式1,377百万円、関連会社株式108百万円) は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	69百万円	40百万円
賞与引当金	105百万円	110百万円
売上割戻引当金	2百万円	0百万円
概算販売促進費	18百万円	19百万円
減価償却費の損金算入限度超過額	107百万円	102百万円
退職給付引当金	120百万円	136百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	29百万円	42百万円
減損損失	45百万円	40百万円
投資有価証券評価損	63百万円	38百万円
ゴルフ会員権評価損	24百万円	24百万円
関係会社株式評価損	95百万円	95百万円
資産除去債務	52百万円	109百万円
長期未払金	125百万円	125百万円
その他	135百万円	111百万円
繰延税金資産小計	995百万円	998百万円
評価性引当額	275百万円	269百万円
繰延税金資産合計	719百万円	728百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	35百万円	54百万円
その他有価証券評価差額金	608百万円	687百万円
前払年金費用	147百万円	163百万円
繰延税金負債合計	791百万円	905百万円
繰延税金資産の純額	72百万円	176百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率		30.62%
(調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効 税率の100分の5以下である ため注記を省略しており ます。	
交際費等の永久差異		0.43
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		4.68
住民税均等割		0.97
税額控除		0.31
評価性引当額の増減		0.14
その他		0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.30

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	4,835	929	0	537	5,227	7,213
構築物	307	-	0	23	284	712
機械及び装置	3,800	482	0	1,041	3,241	18,828
車両運搬具	0	-	-	0	0	9
工具、器具及び備品	117	171	0	45	244	1,433
土地	4,338	-	-	-	4,338	-
リース資産	24	-	-	6	18	43
建設仮勘定	14	1,016	447	-	583	-
有形固定資産計	13,439	2,600	448	1,655	13,937	28,242
無形固定資産計	1,427	160	81	328	1,176	-

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

東京本社(麹町)	新オフィスB工事	建物附属設備	553百万円
東京本社(麹町)	資産除去債務	建物(除去費用)	174百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	40	0	135
賞与引当金	344	309	344	309
役員賞与引当金	53	41	53	41

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kenkomayo.co.jp
株主に対する特典	単元株主に対し、年1回当社製品を贈呈します。

(注) 2006年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、下記のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

単元未満株式を有する株主の権利

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

2025年6月24日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月24日 関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第69期中 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

2025年11月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書(定時株主総会決議事項)

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書

2025年6月25日 関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2025年11月1日 至 2025年11月30日)

2025年12月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月25日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 伸 幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 和 久 友 子
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

調味料・加工食品事業の収益認識の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>ケンコーマヨネーズ株式会社及び連結子会社は、調味料・加工食品事業及び総菜関連事業等を営んでおり、連結財務諸表注記（セグメント情報等）に記載のとおり、連結損益計算書に計上されている売上高92,354百万円のうち、調味料・加工食品事業の売上高は73,434百万円（79.5%）を占めている。</p> <p>調味料・加工食品事業においては、主に外食向け・食品加工業向けにポテトやごぼう、ツナ等を使用したロングライフサラダ等のサラダ・総菜類、厚焼き卵や錦糸卵、タマゴサラダ等のタマゴ加工品、及びマヨネーズ・ドレッシング類の製造・販売を行っており、その収益は、ケンコーマヨネーズ株式会社の売上高から構成されている。</p> <p>（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4．会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載されているとおり、調味料・加工食品製品の販売については、顧客との契約に基づき約束した各製品の支配が顧客に移転した時点で、各製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しており、具体的には、主として製品の出荷時点で収益を認識している。また、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し、顧客へ支払われる販売手数料等を控除した金額で収益を測定している。</p> <p>これについて、主に以下の理由から、不適切な収益認識が行われる潜在的なリスクが存在する。</p> <p>業績予想が外部投資家へ公表されているため、経営者及び販売部門は、当該目標達成のプレッシャーを感じる可能性があること。</p> <p>売上高は、基幹システムにおいて取引先ごとにマスタ登録された販売単価に、受注時に入力される販売数量を乗じて算定され、会計システムへの連携を経て計上される。販売単価については、顧客との契約ごとに定期的に見直しが行われること、販売数量については、多種の製品が年間を通じて各顧客に販売されていることから、それぞれ入力誤りや変更漏れにより、誤った売上高が算定される可能性があること。</p> <p>売上から控除される販促手数料については得意先ごとに計算条件が異なり、計算を誤る可能性があること。</p> <p>以上から、当監査法人は、調味料・加工食品事業の収益認識の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、調味料・加工食品事業の収益認識の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（1）内部統制の評価</p> <p>製品販売に係る売上の計上プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に以下に焦点を当てて評価した。</p> <p>取引先マスタに登録された取引先のみを取引可能とする、関連するITシステムの全般統制及び業務処理統制</p> <p>適切な職務分掌に基づき、正当な承認により実施される基幹システムの単価マスタ及び取引先マスタへの登録に関する統制</p> <p>基幹システム内で販売単価と販売数量を乗じて算出した売上高の会計システムへの自動連携</p> <p>（2）収益認識の適切性に関する検討</p> <p>製品販売に係る売上高の実在性及び期間帰属を検討するため、以下の手続を実施した。</p> <p>基幹システムから抽出した特定の販売取引及び売上控除取引について、販売取引は出荷証憑等と、売上控除取引は得意先からの請求書等と、それぞれ突合した。</p> <p>売上から控除される販促手数料のうち特定の得意先に対する販促手数料について、計算条件が覚書等と一致していることを確認し、金額の再計算を実施した。</p> <p>基幹システムから抽出した特定の取引先の売掛金残高について、残高確認状を送付して、回答内容との差異を検討した。</p> <p>基幹システムを経由しない会計システムへの売上高の計上の有無を確認した。</p> <p>社内販売等の個別に取引先マスタの登録がされない取引の内容を確認した。</p> <p>期末日後の返品実績を確認し、期末日後における返品取引の異常性の有無を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ケンコーマヨネーズ株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ケンコーマヨネーズ株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月25日

ケンコーマヨネーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 石 井 伸 幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 和 久 友 子
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているケンコーマヨネーズ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ケンコーマヨネーズ株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「調味料・加工食品事業の収益認識の適切性」と同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。